

りゅうぎん調査

No.446
2006

12月



■ 経営トップに聞く
株式会社基土木

■ 特集
第20回東京ビジネスサミット

■ 寄稿
シリコンバレー成功の鍵～沖縄へのヒント～

RRI No.005

 琉球銀行
 りゅうぎん総合研究所



特集レポートバックナンバー

■平成16年

- 1月 (No.411) 沖縄県経済の2003年の回顧と2004年の展望
- 2月 (No.412) 沖縄県の主要経済指標
- 3月 (No.413) 医療関連データ
- 4月 (No.414) 沖縄県内における
2004年プロ野球春季キャンプの経済効果
- 5月 (No.415) 2003年度の沖縄県経済の動向
建設関連データ集
- 6月 (No.416) 介護関連データ集
- 7月 (No.417) ①「三位一体の改革」と「市町村合併」
②県内各市町村の主要経済指標について
- 8月 (No.418) 沖縄県の主要経済指標
- 12月 (No.422) 宿泊特化型ホテルの最近の動向について

■平成17年

- 1月 (No.423) 沖縄県経済の2004年の回顧と2005年の展望
- 2月 (No.424) 沖縄県の主要経済指標
- 4月 (No.426) 建設業の現状と今後の展望に関する
アンケート調査結果について
- 5月 (No.427) 沖縄県内における2005年プロ野球春季キャンプの経済効果
久米島における楽天キャンプの経済効果
およびマスコミによるPR効果について
- 6月 (No.428) 2004年度の沖縄県経済の動向
県内主要プロジェクトの概要
- 8月 (No.430) 県内建設業の構造改革について
- 9月 (No.431) 沖縄県の主要経済指標
- 11月 (No.433) 県内専修学校の動向
- 12月 (No.434) トピックス 昔の貨幣は、現在どのくらいの
価値になっているのか

■平成18年

- 1月 (No.435) 沖縄県経済の2005年の回顧と2006年の展望
- 2月 (No.436) 沖縄県の主要経済指標
- 3月 (No.437) 法改正により厳しい経営環境に直面する
県内介護施設事業者
トピックス 最近の沖縄県の人口動態と
住宅着工の動向
- 4月 (No.438) 沖縄県内における2006年プロ野球春季
キャンプの経済効果
- 5月 (No.439) 泡盛業界の現状と課題展望
2005年度の沖縄県経済の動向
- 8月 (No.442) 寄稿 地方経済の新たな胎動
沖縄の経済統計に思うこと
特集 ガソリンスタンド(サービスステーション)の動向
- 9月 (No.443) トピックス ファミリービジネスとFBN
寄稿 最近の景気回復と地域経済
特集 沖縄県の主要経済指標
- 10月 (No.444) 経営トップに聞く 株式会社沖縄バイリース
- 11月 (No.445) 経営トップに聞く 株式会社フロンティアオキナワ21
トピックス FBNサミット視察ツアー参加報告
寄稿 沖縄観光の現状と課題

※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックすると
そのページにジャンプします。

C O N T E N T S

1【経営トップに聞く】

株式会社基土木

5【特集】

第20回東京ビジネスサミット

8【寄稿】

シリコンバレー成功の鍵～沖縄へのヒント～

株式会社沖縄TLO

ライセンシング・アソシエイト 宜保 友理子

15 沖縄県の景気動向(10月)

29 RRI'S EYE

30 りゅうぎんビジネスクラブ

32 学びバンク

34 経済日誌

35 県内の主要経済指標、金融統計

経営トップに聞く

第3回 株式会社基土木

最高の効率を追求して、顧客の高い信頼を得る

株式会社基(もとい)土木は社歴27年の県内中堅の土木工事・公共工事主体の建設会社。2005年には国土交通省の建設業の新分野進出モデル構築支援事業への選出や沖縄県の経営革新計画、沖縄県産業公社の事業可能性評価企業に選定されるなど、公共工事が減少する中、時代を読んだ事業展開が評価されている。そして今年に入り分割・合併により新しい基土木へ生まれ変わった。沖縄市古謝の「新生・基土木」を訪ね、仲宗根正会長(基土木前社長)と仲宗根勇社長(大正土木前社長)に会社の概況、経営課題、建設業界の課題、将来ビジョンについてお聞きした。

▶インタビュー:佐喜真社長 ▶レポート:久高調査研究部長



本社執務室

仲宗根正会長は
県内大手建設業会社勤務を経て、
土木設計管理事務所(現(株)基土木)を
創業しましたが、
設立経緯について教えてください。

沖縄県は、昭和47年に祖国復帰し第一次振興開発計画がスタートしましたが、昭和48年以降沖縄関係予算が毎年10%以上の伸びだったと記憶しております。また、同時に沖縄国際海洋博覧会の関連工事も手伝い飛躍的に公共工事が拡大されました。当時大手の建設業に在籍し幸いにも大型プロジェクトに配属された事も手伝い、県内の建設業界が成長産業で

会社概要

会社名:株式会社基土木

本社:沖縄県沖縄市古謝1113番地

設立:平成18年5月(創業28年)

資本金:42,500千円

主要株主:仲宗根正、仲宗根勇

役員:代表取締役会長 仲宗根正

代表取締役社長 仲宗根勇

取締役常務 仲宗根貢

売上高:1275百万円(06年06月期)

従業員:22名

主要事業:土木工事業、建築工事業

地盤補強工事、コンクリート補修

工事、下水道管更正工事

ある事を肌で感じました。また私独自の考えですが、沖縄県は27年もの間米国の施政下にあったのですから、少なくとも27年間は国からの手厚い保護があり二次、三次振計があるのではないかと予測したのです。

この先30年間は仕事があるという単純な発想から、

自分でも何とか出来るのではないかと独立を決意し会社を飛び出しました。社会人になったばかりの弟らを引き連れ27歳で会社をおこしました。

三次まで続くと予想した沖縄振興開発計画も新振法により幸いにも10年延長され現在その途にあります。国策の公共工事の削減により、県内においても入札価格の叩き合いが激しさを増してきました。また昨年6月の業界の談合問題により一段と拍車がかかっています。

仲宗根正会長、基土木は コンクリート補修技術では県内でも 確固たる地位を築いておりますね。

減少すると予測した公共工事に危機感を抱き、何とかして経営の舵きりをしなければならないと苦悩していた折り、新技術・新工法の視察旅行(平成12年)に、経営コンサルタントに誘われるがままにヨーロッパに向きました。訪問先のドイツでのコンクリート補修技術を見て、これだと思い早速、機械一式の購入を決め、技能職の養成に社員を派遣して技術を習得させました。機械が届くと同時に関係官庁(総合事務局、日本道路公団、沖縄県)をお招きし、工法の紹介とデモンストレーションを行なったの

です。幸いにも新技術が発注官庁の目にとまり工法が承認され、その後県北部土木事務所、南部国道事務所発注の補修工事が受注出来た事は大きな実績となりました。この吹き付け工法は従来の左官工法に比べて高品質で工期短縮ができる補修工法が特色であり、その後は発注官庁からの一定の評価を受け毎年工法採用を受けています。

経営の舵きりを迫られ、当面の受注めども立たない時点での吹き付け機械一式(3千万円)の買い物はわが社の経営規模からすると決して楽な投資額ではありませんでしたが、不安ながらも決心し売り込みに奔走し、着実に結果を出せたことは幸いに思います。

勇社長、合併前の、 一方の大正土木(株)は、軽量基礎杭で 地歩をかためつつありましたね。

私も同様、今後、公共土木だけに頼ってはいけないという危機感を持っていました。この、軽量基礎杭、ダクパイル工法は県外の企業視察で偶然目にした時に、沖縄になくはならない画期的な技術だと直感しました。

高強度・耐食性に優れたダクパイル管を使用し、重機の小型化を取り入れることにより、侵入困難な場所、狭い土地での施工を実現しました。また低振動・低騒音で、性能評価も高く、工法の利便性には、優れたものがあります。この工法を導入することでアパートや個人住宅の基礎杭施工といった、民間土木の分野を開拓することができたことが非常に重要なところでした。

加えて、この工法は重機も小型で従来工法ではアクセス出来ない狭小地での施工も、機械のクレーン移動等により対応することできるため、市場もかなり広がります。

ここ沖縄では、住宅が密集していることが多く、いざ建て替えとなると従来工法では、断念せざるを



仲宗根勇社長(左) 仲宗根正会長(右)

えない場所、また平たい土地も少なくなっている中、この工法の需要は今後さらに伸びると見えています。

幸い、受注件数も確実に増加し、すでに導入した改良機械は、連日フル稼働で、新年早々には新品の機械を導入予定です。

また、この工法を導入したお陰で、様々な付随工事依頼を請けさせて頂いております。実績としては、家を建てる際の土地造成や擁壁工事等です。これらの工事は小さくても、年間を通しての積み重ねは、受注高として大きなもので、貢献分野として根を広げています。

仲宗根正会長、 今年に入り会社の分割・合併という 建設業再編のモデルとも呼ぶべき 大胆な手を打ちましたね。

会社分割・合併の動機としては、入札制度の変更や、公共工事の激減により、業界の淘汰は避けて通れないところに直面していることがあります。もはやこれまでの経営スタイルや、業態の一部の変更だけではこの難局を乗り切れないと判断したからです。

会社分割の理由としては、入札制度の改革によりこれまでになく経営審査事項(建設会社の通信簿)が入札権に大きく反映され、受注機会が高得点の業者に多くなる制度に変わったことです。

この制度は評点においてたとえ収益物件であったにせよ固定資産を所有することが、大きな足かせになり評点が下がる結果となります。わが社は大型マンションを所有し、その収益は企業経営に大きく寄与していますが、評点に悪影響を及ぼす結果となる算出制度はおかしなシステムなのです。しかしとやかく言ってもしょうがありませんのでまずその制度に対応すべく、5月に不動産と建設業を切り離すための会社分割を行いました。

これからの建設業で生き残るためには、他社との差別化を図り、また資本力を充実する事が必須条件



基土木の低騒音、低振動、無廃土の環境にやさしい
ダクパイル工法——三階建て建物の基礎杭の施工状況

と言えましょう。そこで私は弟である大正土木の社長に相談を持ちかけ合併の決断をしたのです。

勇社長は、大正土木で十数年間やってきましたが、元々は基土木設立以来一緒にやってきましたので経営スタイルは同じであり、社員間の違和感も無く比較的スムーズに合併できたと思います。

この業界では、元請受注先の拡大により伸びるのが一般的ですが、むしろ我々はコスト管理に力を入れてきました。年商の大半が下請工事でしたが、確実に利益を出せる体制をつくることを目指してきました。その甲斐あって両社とも実質的に無借金で合併でき自己資本を強化することが出来ました。

また他社との差別化においては、それぞれが持合わせた、軽量基礎杭ダクパイル工法を保有する大正土木と、コンクリート補修工事(吹き付け工法)を保有する基土木は、いずれも県下唯一であり、二つの工法がこれからの企業経営に大きく貢献するものと確信致します。

合併に際し、先の談合問題で独禁法違反の会社となり、幸い下請け工事が主体であったこともあり、課徴金と賠償金は分割後の不動産会社により、なんとか自己資金で対応できますが、やはり経営者としてのけじめはつけるべきだと思い経営を弟に任せることになりました。

今回の会社分割・合併による、資産の切り離しでの経審評点のアップや経営体力の強化、これからの経営のポイントとなる他社との差別化、談合問題処

理、業界での生き残りをかけた対策がもっとも効率よく短期間に出来たことに安堵しております。

この度の組織再編は、極めて複合的な要因を持ち合わせたものだけに、県内業界においては、初めてのケースと耳にします。その実行に当たっては切迫した時間と、限られた人材での作業に大変憂慮しましたが無事成し遂げ、先日期待通りの経審評点の知らせを受け安堵いたしました。ご協力戴きました税理士、行政書士、司法書士の皆様には改めて大変感謝しております。

会社新設分割・吸収合併



仲宗根社長、合併について 相談を受けたときはどうでしたか

合併と同時に新会社の社長を引き受けてくれと頼まれましたがその時に私は即座に一つだけ兄に条件を提示しました。その条件とは、全ての経営において私の手法にゆだねる事が出来ますか？極端な話をすると、全社員の解雇や、全社員からの辞表提出もやむをえない覚悟の上に任せてくれる事を条件としたところ、兄は一瞬のためらいもなく了解してくれました。私としても意を決し重責を引き受けましたが、まずは就任早々全社員にこれからの経営に対する自分の思いを、個別に面談し理解を求めました。幸いにも結果として一人の解雇もなく全社

員の理解が得られたことは、現在の経営において大きな原動力となっています。

仲宗根会長、最後に当社の経営理念と 今後のビジョンについてお聞かせ下さい

わが社の経営理念は、
「私たちは、最高の効率という強い意思の基に、人と自然の共存をめざし我した美ら島沖縄づくりに貢献する」です。

建設業の粗利益確保には、作業効率が大きく影響することに気づき、一貫して効率の追求を経営の根幹にしていまいりました。特に建設現場においては、段取り、作業条件、気象条件、材料のロス等も含めて効率に反映されることは言うまでもありません。このように全ての条件を克服する事が効率のアップにつながるのです。受注時の単価には、当然のごとく作業効率も加味されたの単価構成となりますが、現場において自助努力により、更なる効率アップが粗利益と化するのは、従って一言で表しますと建設業は、単価での受注ではなく、作業効率での受注だと考えるのです。現場粗利益の追求に当たっては、事あるごとに社員に説いてまいりました。その結果が今にあると思っています。私にとって作業効率の追求は永遠のテーマであります。

また経営においては、柔軟な視野と、時代を見据える感覚、常に利益の蓄積に努めなければならないと考えます。

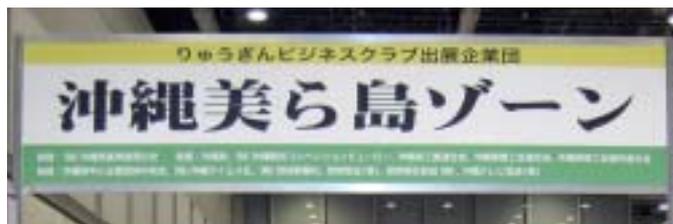
建設業界では、この先数年が最も厳しくなる時だと思えます。厳しい嵐の前にできるだけの備えをして、何とかこの風雨を耐え忍ぶことができれば、また新しい展開が待っていると確信しています。ピンチはまたチャンスでもあるからです。幸い合併の効果についても手ごたえを感じていますので、社員一致協力して頑張りたいと思います。

レポート 調査研究部長 久高 豊

第20回 東京ビジネス・サミット2006

The 20th TOKYO BUSINESS SUMMIT

「新しい発想が生まれる2日間！」をメインテーマに『東京ビジネスサミット』が東京・有明で開催されました。経営者のためのビジネスマッチングの場を提供し続けてきたこのイベントも今年で20回目を迎えました。琉球銀行、りゅうぎんビジネスクラブは、沖縄の特色ある商品・サービスを全国に送り出す場として平成11年の第13回大会より参加を続けております。8回目の出展となった今回は沖縄から19社が出展され、琉球銀行も5名のスタッフが同行しお手伝いをしてまいりました。



東京ビジネスサミットとは

東京ビジネスサミットは事業拡大に直結するビジネスマッチングの場、経営者のための情報商談イベントとして開催されています。今年は11月13日(月)・14日(火)に開催されました。総務省、経済産業省、農林水産省、国土交通省、東京都などが後援するなど、国内では最大規模のイベントです。期間中は企業からの出展のほかに著名人を講師に招いてのセミナーも開催されました。今年は「国家の品格」の著者、藤原 正彦氏やザ・リッツカールトン・ホテル・カンパニーの高野登日本支社長などによる12の講演がありました。20回目となる今年は全国から725社が出展、二日間の延べ来場者数は27,131名でした。

出展者前日交流会

北洋銀行、山梨中央銀行、八十二銀行、静岡銀行、紀陽銀行、群馬銀行、琉球銀行の7金融機関のビジネスクラブの出展企業限定で開催された名刺交換会で、りゅうぎんビジネスクラブからは琉球バイオリソース開発様、クレイ沖縄様、海人工

房ヒューマン様が出席されました。



会場 東京ビッグサイト



前日名刺交換会での風景

沖縄美ら島魂

(おきなわ ちゅらしま ぐる)

サミット会場は、地域ベンチャーゾーン、食・アグリビジネスゾーンなど14のゾーンに分かれています。単独で出展される企業もありますが、多くは地方銀行ビジネスクラブとしてまとまって出展されています。各地域ともそれぞれ特色を出したブース造りをしています。りゅうぎんビジネスクラブ会員企業の皆様は「地域ベンチャーゾーン」と「エコビジネスゾーン」に出展しました。沖縄ブースは「沖縄美ら島ゾーン」と看板を掲げ、背中に「沖縄美ら島魂」と描かれたお揃いのTシャツを着用し沖縄をアピールしました。

今年度の実績(商談 318件)

毎年、沖縄出展企業団の皆様には名刺の獲得枚数を競っていただいています。東京ビジネスサミットでは、その場で商談がまとまることもあります。多くは出展した後のフォローで成果が大きく左右されます。商談には結びつかずとも新たな発想や情報が得られたという声もよく聞かれます。それにはまず名刺を頂戴することが第一歩となります。

今年は沖縄ブース全体で1000枚の名刺獲得を目標に掲げていましたが、2日間合計で1,182枚の名刺を獲得、318件の商談が発生し、うち48件が商談成立という結果になりました。

サミット後、出展企業のうち数社にお話を伺う機会がありましたが、沖縄に帰ってきてから名刺を交換した企業からの問い合わせがあり契約に結びついたという企業もありました。

商談会を成功させるポイント

- ① サンプルと一緒に名刺を差し上げ、名刺の交換率を上げよう。
- ② 担当が対応出来ない時のため名刺受を設置する。
- ③ 名刺にはその場で見込み先ランキングを付ける。
- ④ 商談会終了後は見込みの高い順にフォロー

第20回東京ビジネスサミット出展企業 (順不同)

有限会社海人工房ヒューマン
農業組合法人沖縄県薬草共同組合
有限会社沖縄長生薬草本社
沖縄特産販売有限会社
沖縄ハム総合食品株式会社
株式会社沖縄バヤリース
株式会社海邦商事
株式会社クレイ沖縄
コーラル・ベジタブル株式会社
株式会社黒糖本舗垣乃花

有限会社サンメディック貿易
株式会社シーズ
有限会社守礼酒販
宗英道琉球薬草本舗株式会社
株式会社たまぐすく
有限会社渡具知
株式会社トリム
株式会社ポイントピュール
株式会社琉球バイオリソース開発

協賛・後援をいただいた団体企業

協賛 (財)沖縄県産業振興公社
後援 沖縄県観光商工部
後援 (財)沖縄観光コンベンションビューロー
後援 沖縄県工業連合会
後援 沖縄県商工会連合会
後援 沖縄県商工会議所連合会

後援 沖縄県中小企業団体中央会
後援 (株)沖縄タイムス社
後援 (株)琉球新報社
後援 琉球放送(株)
後援 琉球朝日放送(株)
後援 沖縄テレビ放送(株)

The 20th TOKYO BUSINESS SUMMIT



(株)黒糖本舗垣乃花



(株)ポイントビュール



宗英道琉球薬草本舗(株)



沖縄ハム総合食品(株)



(株)たまぐすく



コーラル・ベジタブル(株)



(有)守礼酒販



(株)琉球バイオリソース開発



(株)クレイ沖縄



(株)沖縄ハヤリース



(有)沖縄長生薬草本社



(有)サンメディック貿易



沖縄薬草共同組合



(有)シーズ



(有)海人工房ヒューマン



(株)海邦商事



沖縄特産販売(有)



(有)渡具知



シリコンバレー 成功の鍵 ～沖縄へのヒント～

株式会社 沖縄TLO
ライセンシング・アソシエイト
宜保 友理子

早稲田大学政治経済学部卒業
早稲田大学大学院アジア太平洋研究科修士課程修了
(国際関係学修士号取得)
ロンドン大学大学院留学



はじめに

シリコンバレーの成功の鍵とはどのようなものでしょうか。

日本においても昨今、「地域のイノベーション」という言葉がよく聞かれるようになりました。安倍新内閣も「イノベーション」を政策の大きな柱のひとつととらえ、イノベーション担当大臣も任命しました。内閣府においては、2025年までを視野に入れた成長に貢献するイノベーションの創造のための長期的戦略指針「イノベーション25」の策定が予定されています。そのはじめの一歩として産学の有識者からなる「イノベーション25戦略会議」が設置されております。

「地域のイノベーション」を核とした地域経済の発展例として、アメリカ・カリフォルニアのシリコンバレーが成功例として多く挙げられます。

世界中から投資家が、スーツケースに積み込んだお金をシリコンバレーの次なるサクセス・ストーリーとなる事業に注ごうとやって来ます。また、世界中から、若き技術者、起業家らが、アメリカンドリームを心に抱き、移り住みます。地域経済の研究者は、シリコンバレーに関する歴史・文化・仕組み等あらゆることを研究し、この地域

経済のイノベーションの秘密を追求します。世界各国の国・地域の官僚や自治体職員らをはじめとする政策立案者も、なんとかして、自分の国・地域がシリコンバレーのようにイノベーションに基づいた経済発展を遂げるように出来ないか見習おうと、視察に訪れます。

産学官民連携の先進国・米国、とりわけシリコンバレーの驚異的な発展のキーポイントについて、地域振興・活性化の視点からどのような取り組みがなされ、沖縄が学ぶべき点はどこにあるのでしょうか。私は、平成15年沖縄県「戦略的専門家育成事業」第一回派遣研修員としてアメリカ・シリコンバレーにて2年間実践研修を行いました。その経験をふまえ、今後の沖縄の方向性や沖縄へのヒントとなるものをイメージ的にでもお伝えできればと思います。

シリコンバレー成功の鍵～沖縄へのヒント～

(1) シリコンバレーとは

実際にシリコンバレーという都市は存在しません。シリコンバレーとは、公式な地理名称ではなく、アメリカ

合衆国カリフォルニア州、北はサンカルロスから南はサンノゼまでのサンマテオ郡とサンタクララ郡の大半を含む区域をさします。シリコンバレーの中心はマウンテンビュー、サニーバール、サンタクララの3つの市です。元トランジスタの発明者の一人であるウィリアム・ショックレーがこの地に「ショックレー半導体研究所」を設立したのが始まりであり、そこから分化したフェアチャイルドセミコンダクタや更にそこからインテルをはじめとする多くの半導体企業が生まれたことから、シリコンバレーと呼ばれるようになりました。また、ヒューレット・パッカードなどのエレクトロニクス、コンピュータ企業もあり、近年にはソフトウェア・インターネット関連企業も同地区に多数生まれIT企

業の一大拠点となりました。

現在、シリコンバレーには企業数が約4万社ありますが、過去5年間に約2万社のベンチャー企業が起業されており、アップルコンピュータ(クパチーノ)、シスコシステムズ(サンノゼ)、イーベイ(サンノゼ)、グーグル(マウンテンビュー)、ヒューレット・パッカード(パロアルト)、インテル(サンタクララ)、オラクル(レッドウッドシティ)、サン・マイクロシステムズ(サンタクララ)、ヤフー(サニーバール)、アドビ(サンノゼ)といった、有名企業が本社を構えています(カッコ内は本社のある市)。

また、シリコンバレーに位置する大学として、スタンフォード大学、カーネギーメロン大学(西海岸キャンパス)、サンノゼ州立大学、サンタクララ大学、カリフォルニア州立大学デービス校、カリフォルニア州立大学バークレー校、カリフォルニア州立大学サンタクルーズ校があります。

シリコンバレーにおける「新産業創出・確立」へ向けての取り組みとして、技術革新を最大限に活用することや知的創造サイクルが確立されていること、イノベーション機能が充実していること、失敗からの素早い回復サイクル以上の点がポイントとなるでしょう。

シリコンバレーを理解するということとは、すなわち「技術革新を最大限に活用することを目的に『新』産業が創造される

(図1)シリコンバレーの位置



プロセスを理解することと言えます。自然発生的、あるいは政策的に支援して集積される「産業クラスター」との相違点は、『新』産業の創造であり確率なのです。

さらに、シリコンバレーの発展のもうひとつの大きな鍵は、これらの『新』産業が『知識基盤産業』であるということです。

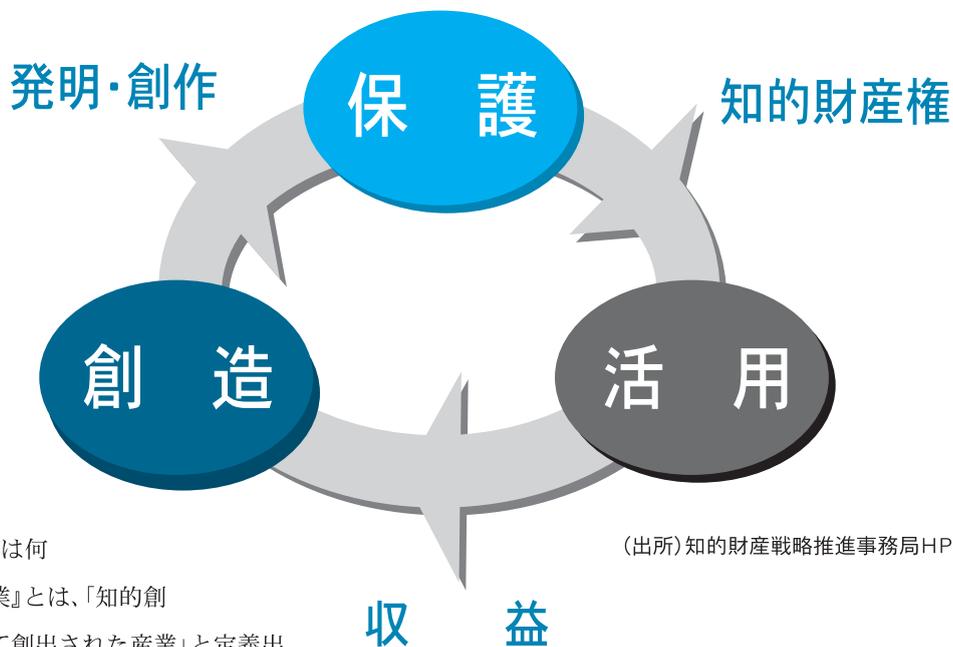
では、『知識基盤産業』とは何でしょうか。『知識基盤産業』とは、「知的創造サイクルの確立によって創出された産業」と定義出来ます。知的創造サイクルとは、知的財産の「創造」、「保護」、「活用」が循環することです。

この「知的財産サイクル」を実際の新産業創出へ向けて段階的に表すと右記の図のようになります。すなわち、「知的財産創造」は「研究開発」、「知的財産の保護」は「技術移転」、「知的財産の活用」は「事業化」に相当します。

日本においても、2003年に知的財産戦略本部が設置され、政策的に、この知財サイクルの確立による新産業創出を図っております。

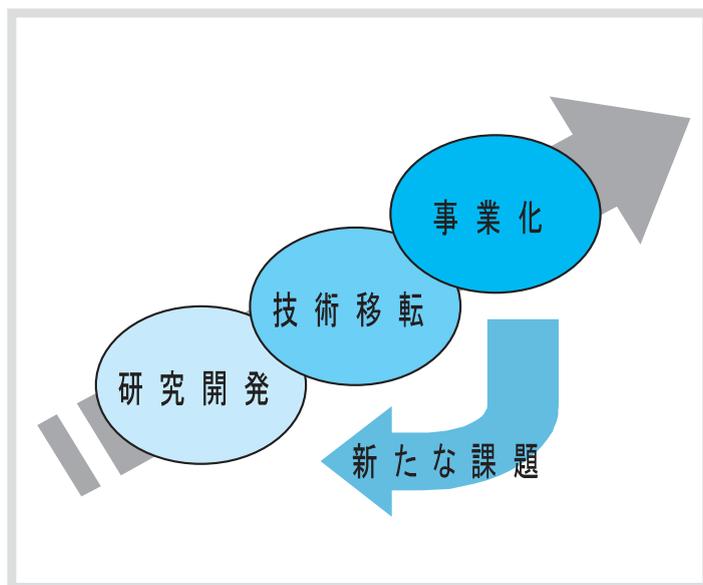
知的財産戦略会議の趣旨としては、「国産産業の国際競争力を強化し、経済を活性化していくためには、研究活動や創造活動の成果を知的財産として戦略的に保護・活用していくことが重要であり、知的財産戦略を樹立し、必要な政策を強力に進めていくために開催する」(知的

(図2)知的創造サイクルを回して産業を活性化!!
知的創造サイクル



(出所)知的財産戦略推進事務局HP

(図3)知的財産サイクル



財産戦略本部HPより引用)としています。

話を戻しますと、歴史的にシリコンバレーの名前の由来となった半導体分野を機に、シリコンバレーにおける起業はドラスティックに進みました。

シリコンバレーにおける起業分野の時代毎のトレンド(傾向)は下記のとおりです。

- ①半導体分野
- ②コンピュータ分野
- ③コンピュータネットワーク分野
- ④ハードウェア分野・ソフトウェア分野
- ⑤バイオ技術分野
- ⑥医療機器分野
- ⑦医療品配送システム分野

(2) 起業が誕生する仕組みとは

シリコンバレー地域における産業の発展の鍵は、先ほど述べたとおりです。では、それぞれの起業が誕生する仕組みの秘密を探ってみましょう。

また、先ほども述べましたが、シリコンバレーには企業数が約4万社であり、過去5年間に約2万社のベンチャー企業が起業されています。さらに、他の国・地域ではなく、シリコンバレーにおける特徴として下記のようなキーワードがあります。

- 世界中からプロフェッショナルが集まること
- アントレプレナー精神が盛んであること
- 起業を支えるインフラが整っていること
- ネットワーキングが盛んなこと

- 個々人がプロフェッショナルという意識が高いこと
- 高い労働流動性
- 多様な専門化・専門的企業の集積
- 最先端技術
- 勤勉さ

以上のことから、各企業・各人が、自社・個人の最も得意なことだけに集中し、補完的な活動は他社・他者の能力を活用していると言えます。

したがって、社会資本ネットワークが充実していることにポイントがあるようです。

(3) シリコンバレーの社会資本ネットワーク

起業を円滑にする、「シリコンバレーの社会資本ネットワーク」の特徴をまとめると下記の図のようになります。

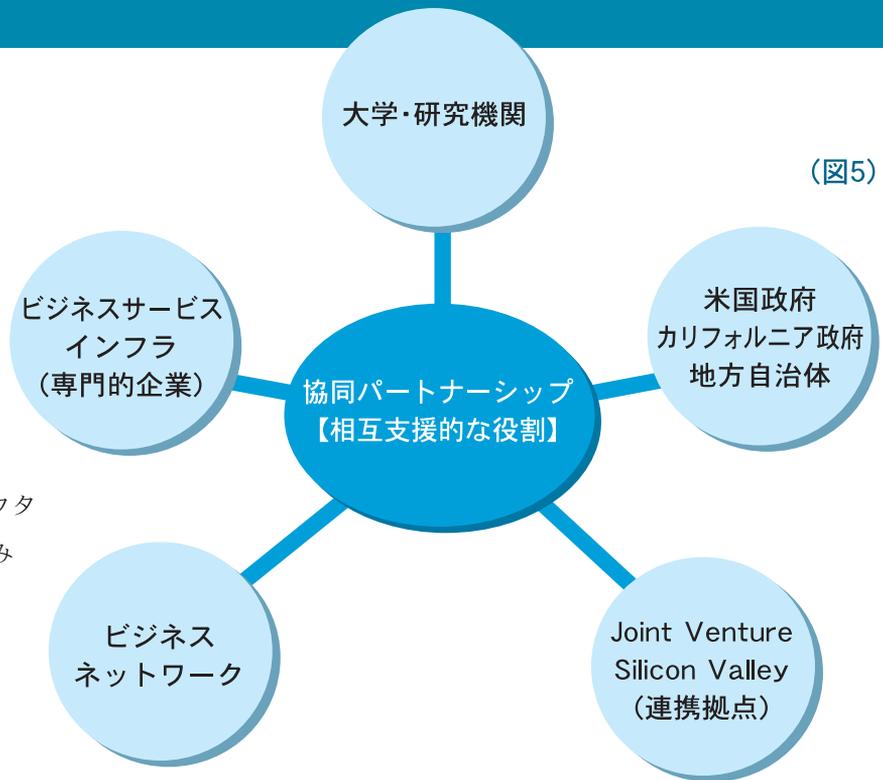
(図4)シリコンバレーの社会資本ネットワークの特徴

経済と組織アクターらが具体的に【技術革新】と【競争力】に関連する目的を追求したおかげでこの地域に生まれた協同パートナーシップ



市民活動の濃密なネットワークにとどまらない、社会的組織 同士の【戦略的】かつ【生産的】な交流である。

(図5)



(4)起業を支えるインフラとは

シリコンバレーの社会資本ネットワークを支えるインフラとして右図の機関が連携構築しております。

では、それぞれのインフラアクターの使命・役割について挙げてみたいと思います。

①『大学・研究機関』の使命・役割

- ・新しい研究成果の提供
- ・優秀な人材育成
- ・世界中から集積した人材の提供
- ・起業家の卵たちの非公式なネットワーキングの場の提供

②『米国政府・カリフォルニア政府・自治体』の使命・役割

- ・リード・ユーザーとしての役割
- ・研究助成金の提供
- ・法整備の確立

③『ビジネスサービスインフラ(専門的企業)』の使命・役割

- ・幅広い専門的技術・知識のタイミングよい提要
- ※ビジネスサービスインフラ(専門的企業)の主なものとして、ベンチャーキャピタル・投資銀行、専門マーケティングコンサルタント、法律事務所、専門広告会社、人材派遣業者、会計事務所、不動産デベロッパーなどが挙げられる。

④『連携拠点』の代表的機関

- ・Joint Venture Silicon Valley

- ・CONNECT
- ・Venture Capital
- ・TLO(技術移転機構)

さらに大学と地元経済界が一体となった「起業家支援プログラム」が大学を中心とする企業・ベンチャーキャピタル・会計事務所・弁護士事務所等の人的ネットワークを形成し、新産業創造を加速させます。

ちなみに、私が実務研修を行いました「UCSD CONNECT」について少し詳しく述べてみたいと思います。CONNECTという単語は、日本語に訳せば「結びつける」という意味です。この単語の意味が示す通り、CONNECTは、起業家と会計士、弁護士、ベンチャーキャピタルといったビジネスインフラを結びつける起業家支援のためのプログラムです。UCSD CONNECTは、1985年に発足しました。CONNECTの特徴は、起業家にビジネスのライフサイクルに応じた支援プログラムを提供することができる、つまりビジネスプラン作成指導から資金調達に至るまでワンストップサービスで起業

家支援を実施しているという点です。CONNECTのプログラムに参加する起業家には大学教授も多く、国際的な成功例も数多くあります。

これまで、CONNECTのプログラムを通じて、1993年以降、約200人近くの起業家が計2億6,000万ドルの資金調達に成功しています。それらの成果を用いた企業による経済効果は、これまで55億ドルといわれます。米国では大学を中心とする起業家支援組織が多数存在し、CONNECTはこれらの老舗的存在とされています。

(5) 沖縄とシリコンバレーの共通点

沖縄とシリコンバレーにはいくつかの共通点があります。まず、快適な気候が挙げられます。その他には、いろいろな人を受け入れる寛容な地域性やアントレプレナー(起業家)精神が旺盛であること、失敗を恐れない文化、起業を支えるインフラ整備が推進しつつあること、一などが挙げられます。

(6) シリコンバレーから沖縄へのヒント

これらの共通点をふまえて、シリコンバレーから沖縄へのヒントを考えると下記のことがポイントとなります。

● ネットワーキング(さらなる産学官連携へ)

① ゆるやかな連携構築

シリコンバレーにおいては、様々なネットワーキングイベントがあらゆる場所で企画されております。シンポジウムのような大きなものから、ブレックファースト・ミーティングやディナーパーティまであらゆる形態のものがあり、交流が図られます。特筆すべきは、このような場において、出席者は本音ベースで懇談するため、実際のビジネスが誕生することもあります。沖縄においても、組織間・個人間のマッチング促進を目的とした、具体的

なテーマを設定したネットワーキングイベントをより多く開催することもひとつの案だと思います。

② 組織間の連携構築

異なる目的を持つ組織間の連携構築を図るためには、協議会等のコーディネーター機関の設立が有効であるといえます。シリコンバレーにおいてもJoint Venture Silicon Valley、CONNECT、Venture Capital等の連携拠点が大きな役割を担っております。沖縄においても下記のように、連携拠点が設立されており、さらなる機能拡充が期待されます。

- ・ 沖縄産学官連携推進協議会(2002年に設立、沖縄工業連合会、琉球大学、内閣府沖縄総合事務局、沖縄県)
- ・ 琉球大学では、地域共同研究センター、知財本部、沖縄TLO、沖縄ヒューマンキャピタルまで、技術シーズから特許化、技術移転、ベンチャーキャピタルと一貫した支援体制が構築されつつある
- ・ 県内全体では、公設試験研究機関、(株)トロピカルテクノセンター、(財)南西地域産業活性化センター、(財)亜熱帯総合研究所、(財)沖縄県産業振興公社が産学官連携におけるコーディネート機関として、知的財産等の創出及び相談等の支援を実施している
- ・ (株)りゅうぎん総合研究所をはじめとするコンサルティング・シンクタンク会社等

● 連携拠点の強化・支援窓口の明瞭化

上記の支援機関が連携し、ワンストップサービス(窓口の一本化)を確立し、わかりやすい支援・サービスの提供。

● 【知識基盤】産業創造→知的創造サイクルの確立

● 起業支援の強化

ビジネスサービスインフラを充実することにより、起業を志す人々の支援を行う。

● ナレッジマネジメント(情報の共有)強化の促進

● 重点分野への集中戦略

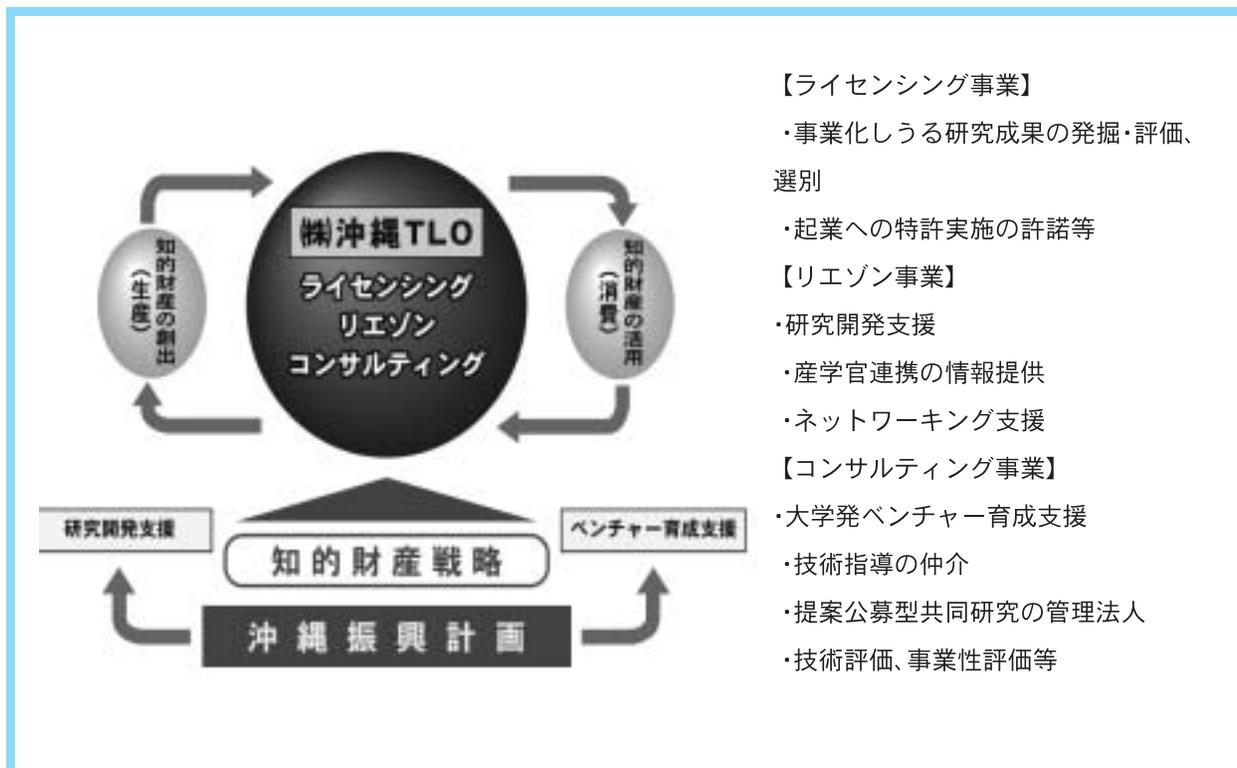
地域の産学官の有する資源(人・物・金)には当然ながら限りがあり、有効に活用することが重要です。したがって、費用対効果の高い領域に集中的に投資することが重要です。このため、「地域のイノベーション戦略」を検討する際には、重点的に振興する領域の選択と集中を行うことが有益です。

株式会社沖縄TLOについて

株式会社沖縄TLOは、大学等の研究成果を積極的に産業界へ移転して、地域及び大学等の活性化を図ることを目的に2006年3月に設立されました。

この中には、地域知的財産戦略を推進するエンジンを目指すべく、知財サイクルを活用した新産業の創出に向けての活動も開始しており、沖縄の産業技術資源の一層の高度化を図っていきたいと考えています。

(図6)「株式会社 沖縄TLO」の概要



●りゅうぎん調査●

県内の 景気 動向

概況(10月)

景気は、回復を続けている

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る

建設関連では、受注額が前年を上回る

10月の県内景気を見ると、消費関連では、百貨店売上高は身の回り品などの増加により引き続き前年を上回った。スーパー売上高(既存店)は、衣料品の減少により前年を下回り、全店ベースでは新設店効果などにより引き続き前年を上回った。新車販売は、軽乗用車の減少により前年を引き続き下回った。電気製品卸売は、前年同月の新規量販店開店の反動などにより前年を下回った。建設関連では、公共工事請負金額は、県発注工事が減少したことから前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、民間工事が増加したことから引き続き前年を上回った。建設資材出荷・売上では、生コン、鋼材、建材は前年を上回ったものの、セメントは前年を下回った。観光関連では、入域観光客数は航空会社のキャンペーンなどにより前年を上回った。主要ホテルは稼働率が前年を上回り、売上高も前年を上回った。主要観光施設入場者数も前年を上回った。

総じてみると、建設関連は持ち直し、観光関連は引き続き好調に推移し、消費関連は底堅く推移していることから、県内景気は回復を続けている。

消費関連

百貨店売上高は、催事により身の回り品などが増加したことから2カ月連続で前年を上回った。スーパー売上高(既存店)は、食料品は堅調に推移したものの、衣料品は月全体を通して気温が高めに推移したことから秋物衣料が振るわず、2カ月ぶりに前年を下回った。全店ベースでは、新設店効果などにより2カ月連続で前年を上回った。新車販売は、軽乗用車の減少により3カ月連続で前年を下回った。電気製品卸売は、前年同月の新規量販店開店の反動から2カ月ぶりに前年を下回った。

建設関連

公共工事請負額は、国と市町村発注工事は増加したものの、県が減少したことから2カ月ぶりに前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事は2カ月連続で減少したものの、民間工事はマンション建築工事の受注増などから2カ月連続で増加し、全体では3カ月連続で前年を上回った。建設資材関連では、セメントは4カ月連続で前年を下回り、生コンは2カ月ぶりに前年を上回った。鋼材は2カ月連続で前年を上回り、建材は9カ月連続で前年を上回った。

観光関連

入域観光客数は、航空会社のキャンペーンや世界のウチナーンチュ大会などにより2カ月ぶりに前年を上回った。県内主要ホテルの稼働率は、5カ月ぶりに前年を上回り、売上高も4カ月連続で前年を上回った。主要観光施設入場者数は3カ月連続で前年を上回った。主要ゴルフ場は、入場者数は3カ月ぶりに減少し、売上高も3カ月ぶりに減少した。

雇用関連

新規求人数(9月)は前年同月比12.6%増となり、5カ月連続で増加した。有効求人倍率(季調値)は0.49倍と前月より0.01ポイント低下した。完全失業率は7.8%となり、前年同月より1.1ポイント改善した。

その他

消費者物価指数(総合、9月)は、光熱・水道、食料などが上昇したことから前年同月比0.5%増加した。企業倒産は、件数が9件と前年同月より4件増となり、負債総額も25億7,300万円と前年同月比138.2%の増加となった。

りゅうぎん調査(2006年10月)

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2006.8-2006.10)
1. 消費関連		
(1)百貨店(金額)	0.4	▲ 2.5
(2)スーパー(既存店)(金額)	▲ 1.1	▲ 1.5
(3)スーパー(全店)(金額)	2.0	0.8
(4)新車販売(台数)	▲ 4.3	▲ 5.2
(5)電気製品卸売(金額)	▲ 18.5	▲ 3.5
2. 建設関連		
(1)公共工事請負金額(金額)	▲ 6.6	▲ 2.6
(2)建築着工床面積(m ²)	(9月) 25.5	(7-9月) 26.8
(3)新設住宅着工戸数(戸)	(9月) 14.3	(7-9月) 24.0
(4)建設受注額(金額)	19.2	23.0
(5)セメント(トン数)	▲ 7.9	▲ 7.0
(6)生コン(m ³)	3.7	0.5
(7)鋼材(金額)	13.1	5.3
(8)建材(金額)	10.7	12.8
3. 観光関連		
(1)入域観光客数(人数)	8.3	2.9
(2)県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) 4.1 (実数) 85.5	(前年同期差) ▲ 1.9 (実数) 84.1
(3) " 売上高(金額)	2.9	2.0
(4)観光施設入場者数(人数)	13.4	5.9
(5)ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 1.2	0.5
(6) " 売上高(金額)	▲ 2.9	▲ 0.8
4. その他		
(1)県内新規求人数(人数)	(9月) 12.6	(7-9月) 14.1
(2)有効求人倍率(季調値)	(実数、9月) 0.49	(実数、7-9月) 0.50
(3)消費者物価指数(総合)	(9月) 0.5	0.4
(4)企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 4	(前年同期差) 4.0
(5)広告収入(県内マスコミ)(金額)	(9月) ▲ 6.6	(7-9月) ▲ 3.3
(6)電力使用量(百万Kw)	(9月) 1.9	(7-9月) 1.5

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 企業倒産件数の前年同期差は、月平均件数の前年同期差。

(注3) スーパー売上高は、2005年1月より調査先を4社から5社とした。

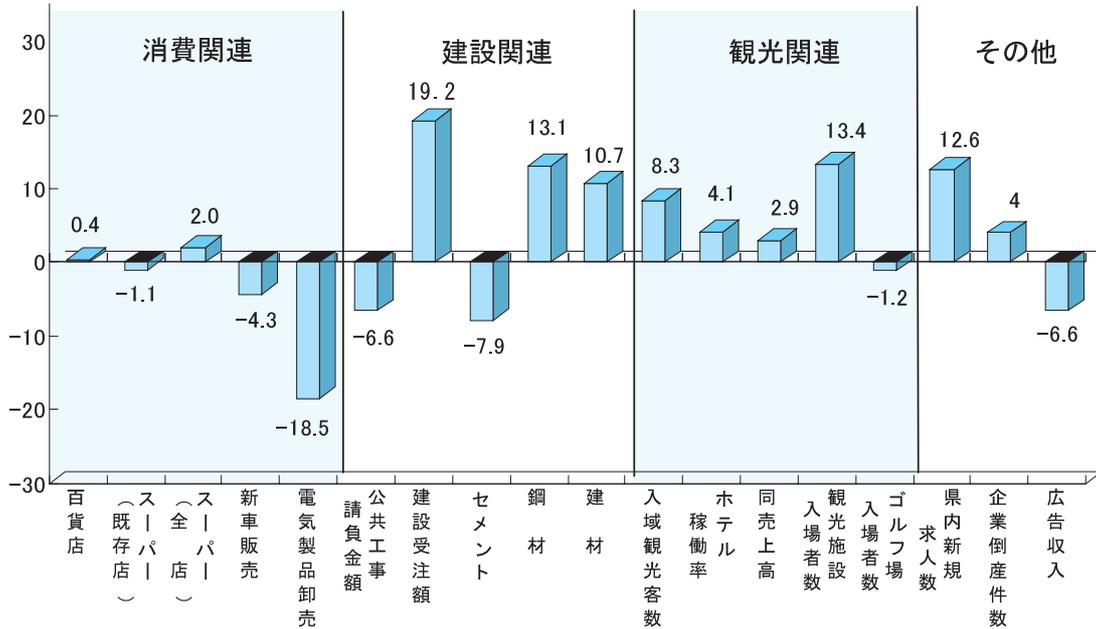
(注4) 電気製品卸売販売額は、2005年1月より調査先を6社から10社とした。

(注5) 生コンは06年4月より調査先数を変更した(生コン協同組合の減少による)。

(注6) 主要ホテルは、2005年3月より調査先を18ホテルから17ホテルとした。

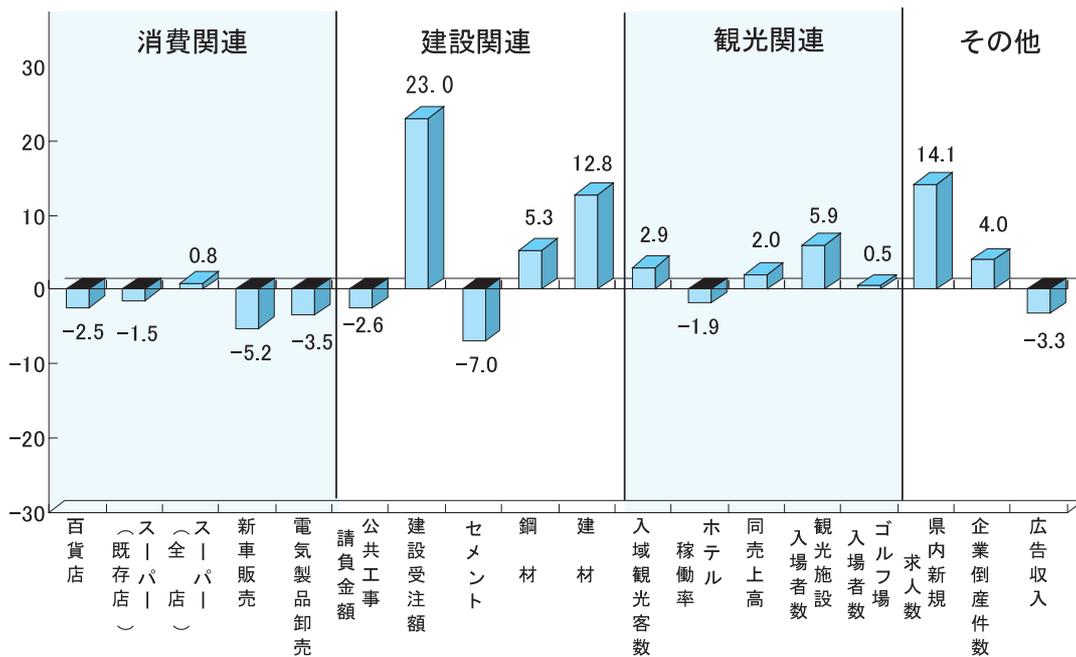
(注7) ゴルフ場は、2006年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

項目別グラフ(単月、2006年10月)



(注) 県内新規求人数、広告収入は9月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

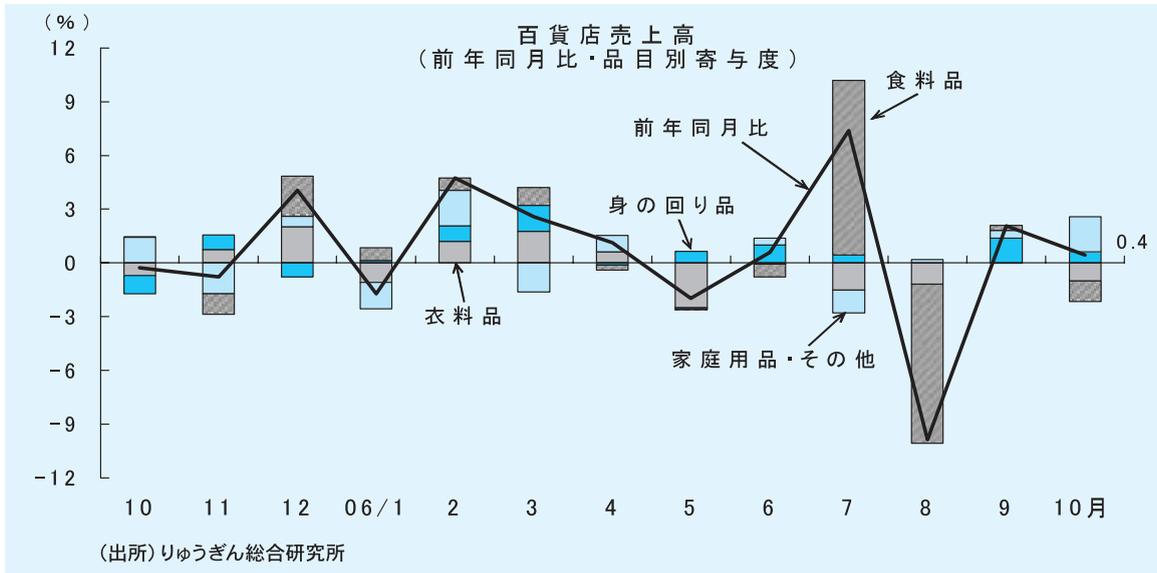
項目別グラフ(3カ月、2006年8月～10月)



(注) 県内新規求人数、広告収入は7～9月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

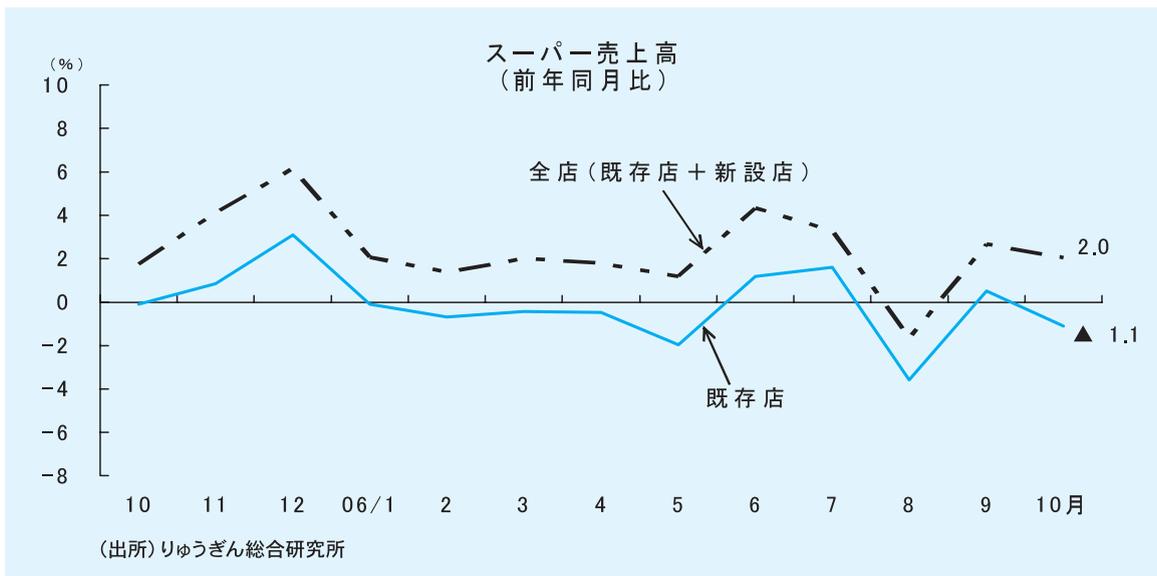
1.消費関連

1 百貨店売上高:2カ月連続で増加



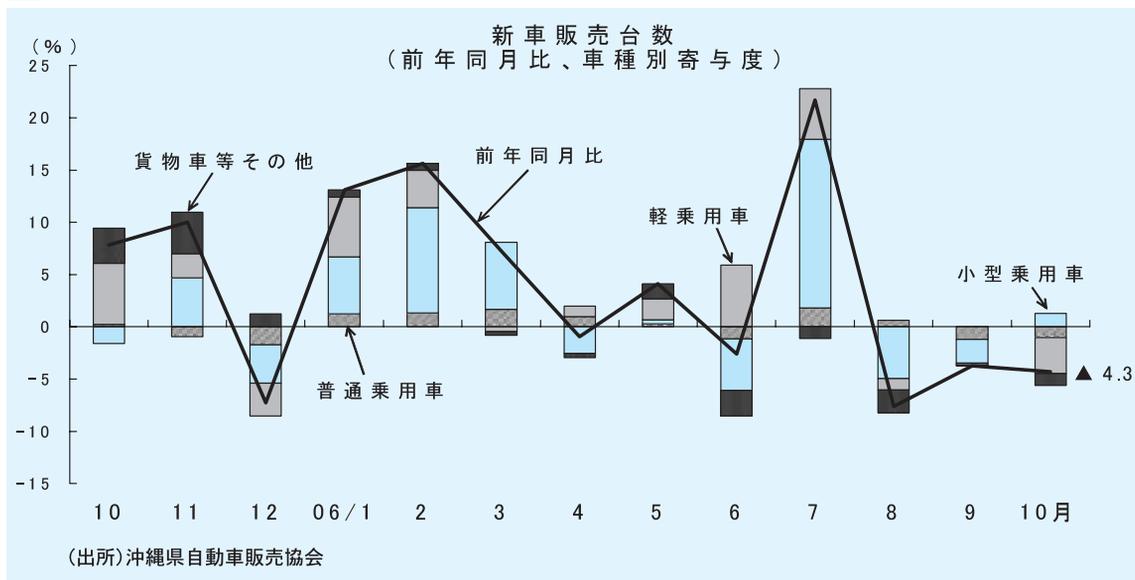
- ・百貨店売上高は、催事により身の回り品などが増加したことから、前年同月比0.4%増となり、2カ月連続で前年を上回った。
- ・品目別にみると、身の回り品(同5.5%増)、家庭用品・その他(同7.9%増)が増加し、衣料品(同2.6%減)、食料品(同4.7%減)が減少した。

2 スーパー売上高:全店ベースは2カ月連続で増加



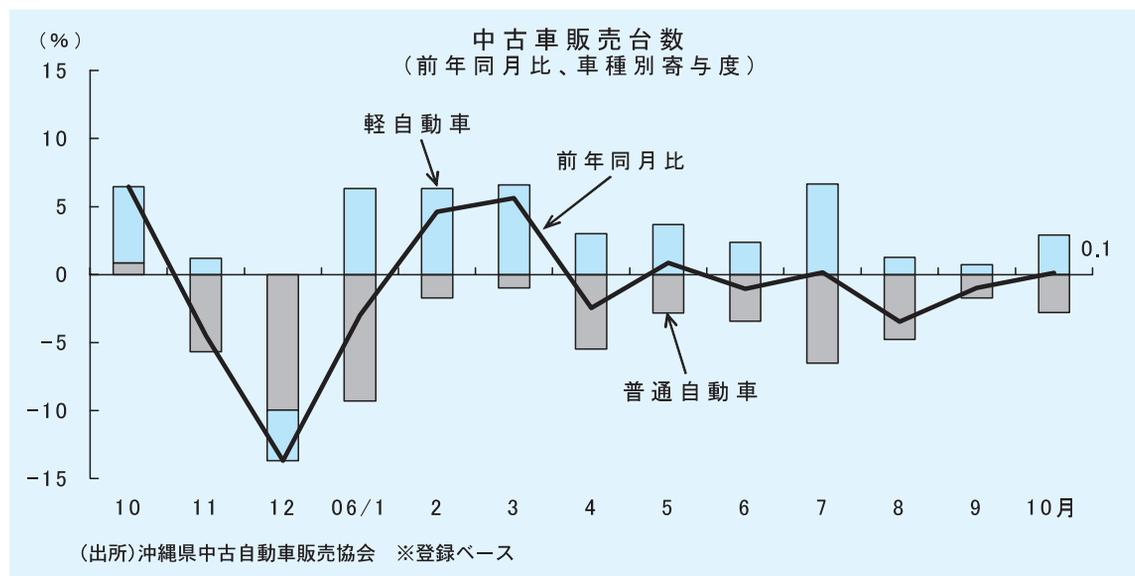
- ・スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比1.1%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・衣料品は月全体を通して気温が高めに推移したこと(前年は月後半に冷え込みがみられた)から秋物衣料が振るわず、同8.2%減となったものの、食料品は、好天に恵まれたことなどから同0.9%増となった。
- ・全店ベースは、新設店効果などから同2.0%増と2カ月連続で前年を上回った。

③ 新車販売台数:3カ月連続で減少



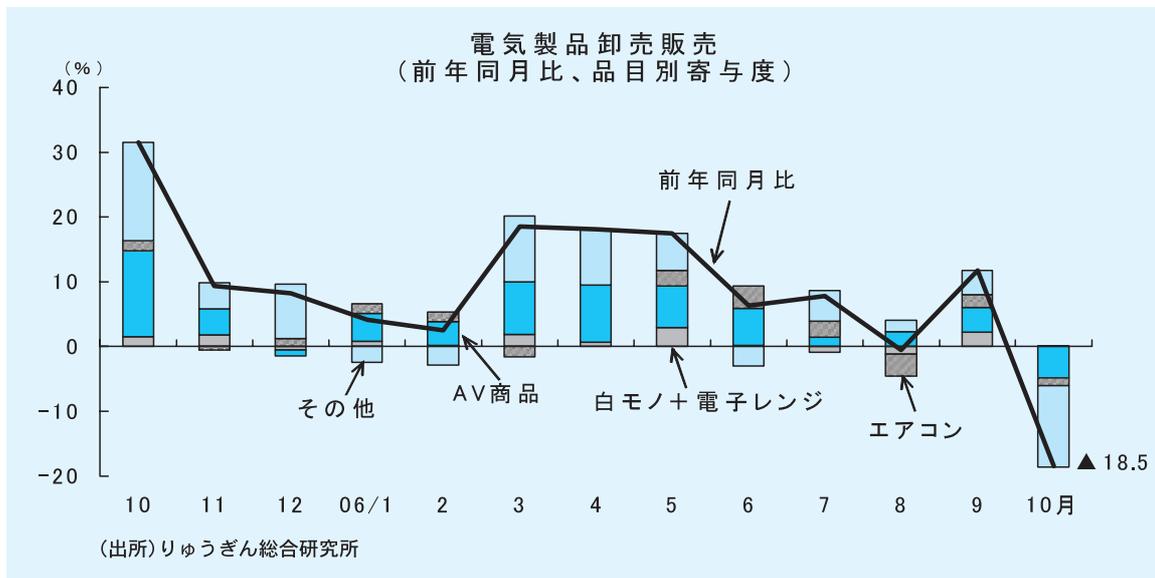
- ・新車販売台数は、2,860台と軽乗用車が減少したことから前年同月比4.3%減となり、3カ月連続で前年を下回った。
- ・普通自動車(登録車)は955台(同2.5%減)で、うち普通乗用車は195台(同13.7%減)、小型乗用車は656台(同6.3%増)であった。軽自動車(届出車)は1,905台(同5.2%減)で、うち軽乗用車は1,606台(同6.0%減)であった。

④ 中古自動車販売(登録ベース):3カ月ぶりに増加



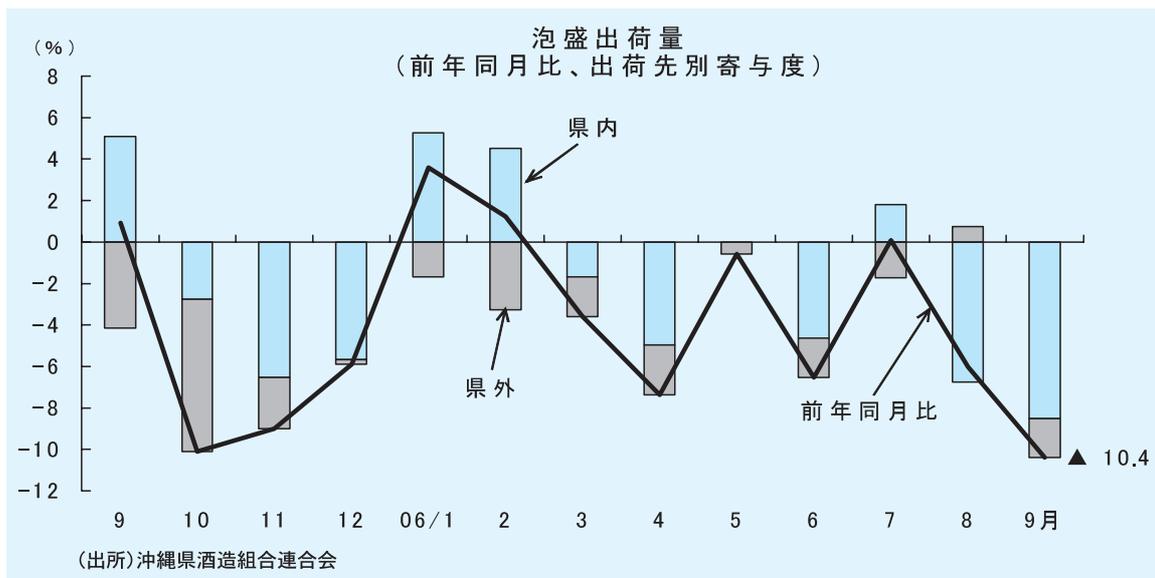
- ・中古自動車の登録状況(普通自動車及び軽自動車の合計)は、前年同月比0.1%増となり3カ月ぶりに前年を上回った。内訳では、普通自動車は同5.1%減、軽自動車は同6.4%増となった。

5 電気製品卸売販売額：2カ月ぶりに減少



- ・電気製品卸売販売額は、前年同月の新規量販店開店の反動から前年同月比18.5%減となり2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではテレビが同9.6%減、DVDレコーダーが同36.9%減、白モノでは洗濯機が同4.2%増、冷蔵庫が同2.5%減、エアコンは同38.0%減、その他ではパソコンが同46.2%減となった。

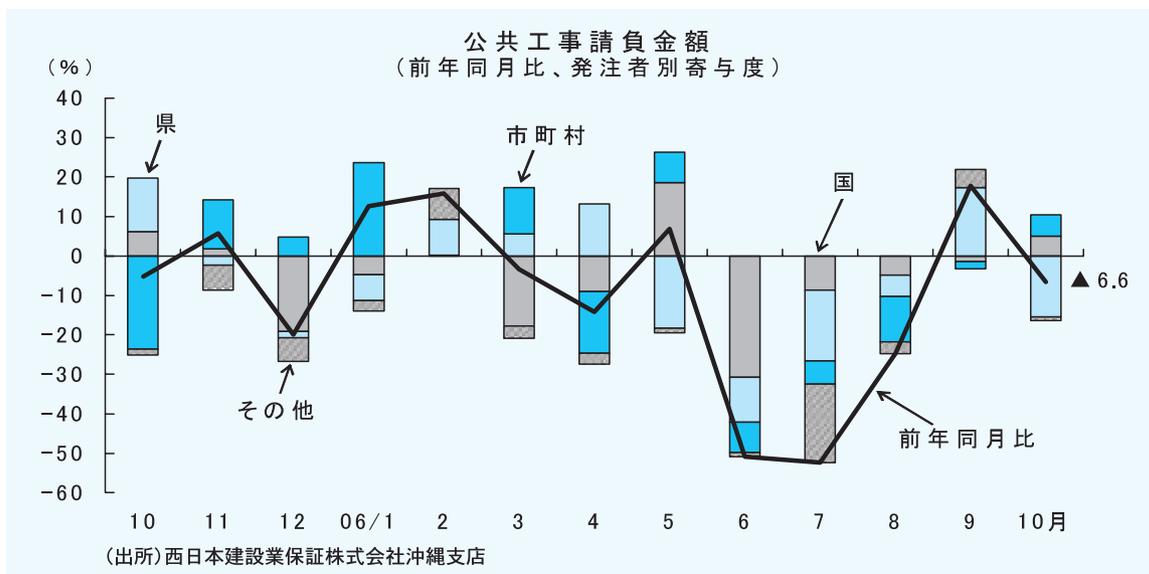
6 泡盛出荷量：2カ月連続で減少



- ・泡盛出荷量(9月)は、前年同月比10.4%減となり2カ月連続で前年を下回った。県内出荷量は同10.6%減、県外出荷量は同9.6%減とともに減少した。

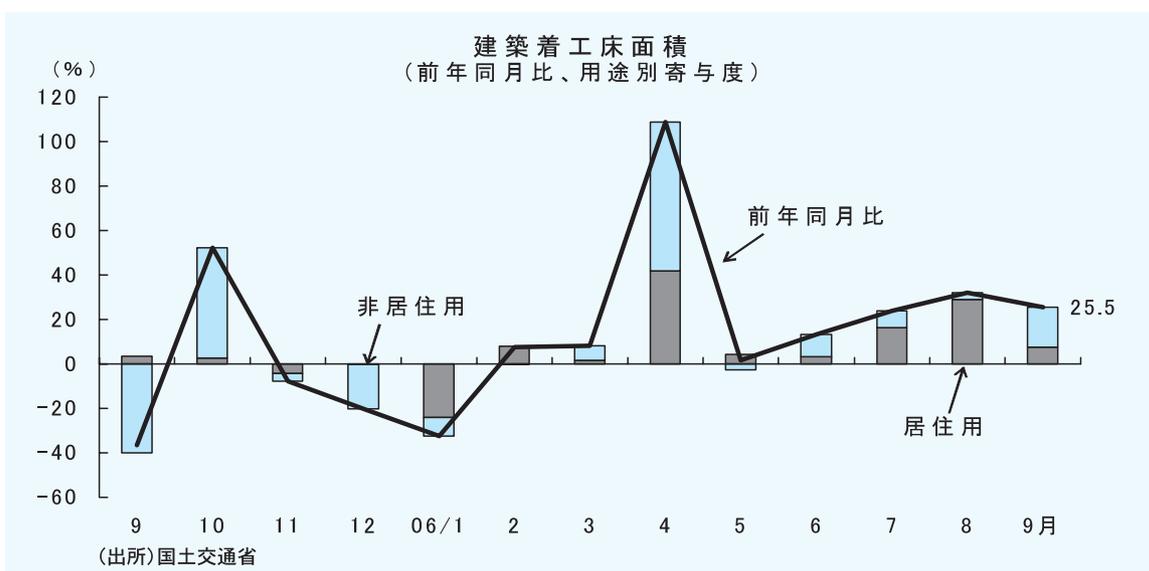
2. 建設関連

1 公共工事請負金額:2カ月ぶりに減少



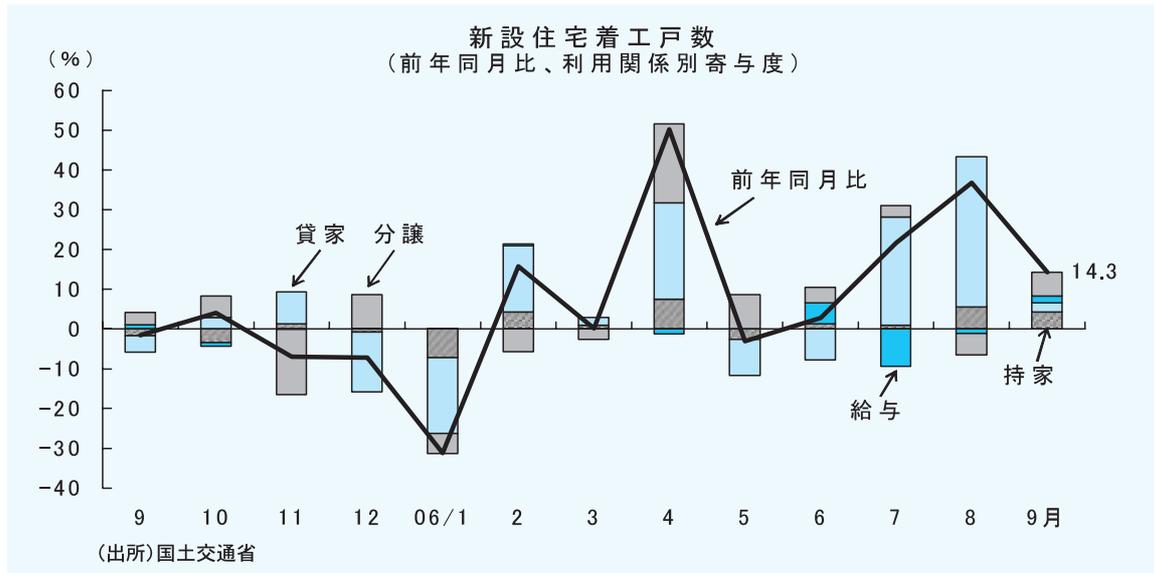
- 公共工事請負金額は、280億81百万円で前年同月比6.6%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- 発注者別では、国(同21.1%増)と市町村(同15.8%増)は増加したものの、県(同42.6%減)が減少した。
- 大型工事としては、大保ダム本体建設第1期工事や嘉手納地区運動施設移設土木工事、浦添市でだこホール建設工事(小ホール棟建築)、石川中学校校舎改築工事などがあつた。

2 建築着工床面積:8カ月連続で増加



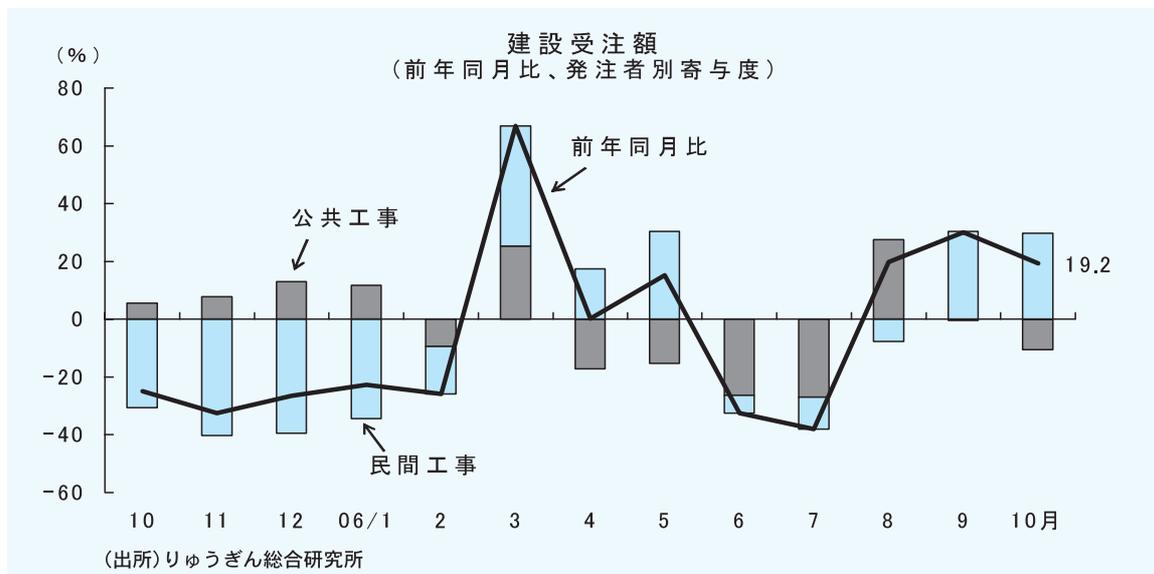
- 建築着工床面積(9月)は、20万7,326㎡で前年同月比25.5%増と8カ月連続で前年を上回った。用途別では、居住用(同11.1%増)、非居住用(同56.5%増)ともに増加した。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住専用(11万1,886㎡)が最も大きく、次いで飲食店・宿泊業用(2万7,966㎡)、居住産業併用(1万3,272㎡)、医療・福祉用(1万3,065㎡)、教育学習支援業用(1万2,166㎡)、卸売・小売業用(1万1,694㎡)等の順であつた。

3 新設住宅着工戸数:4カ月連続で増加



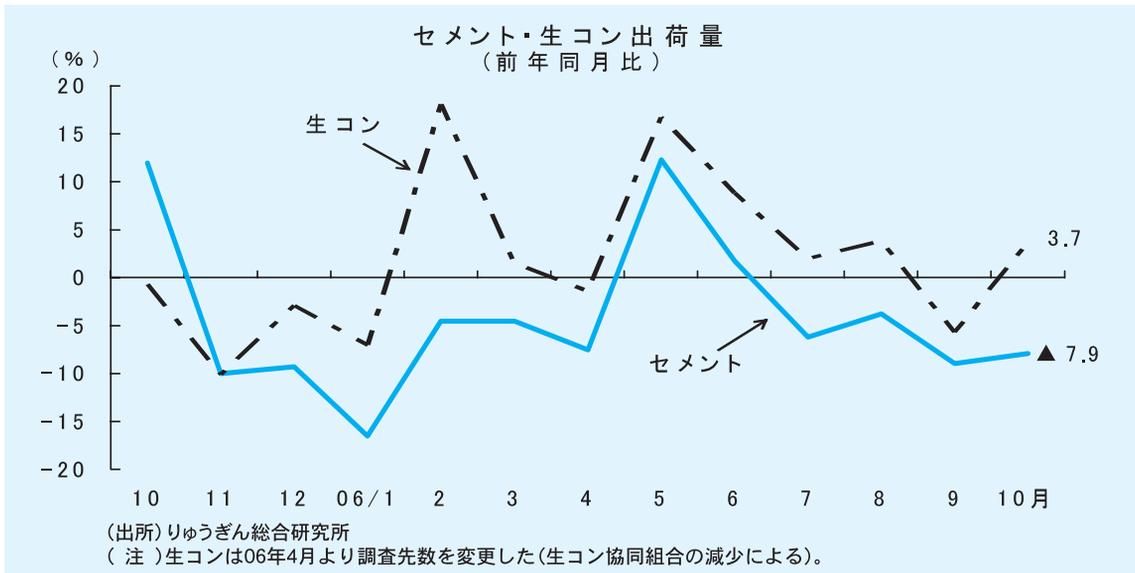
- ・新設住宅着工戸数(9月)は、1,473戸で前年同月比14.3%増と4カ月連続で前年を上回った。
- ・利用関係別では、分譲(同113.2%増)、持家(同21.6%増)、貸家(同3.1%増)ともに増加した。

4 建設受注額:3カ月連続で増加



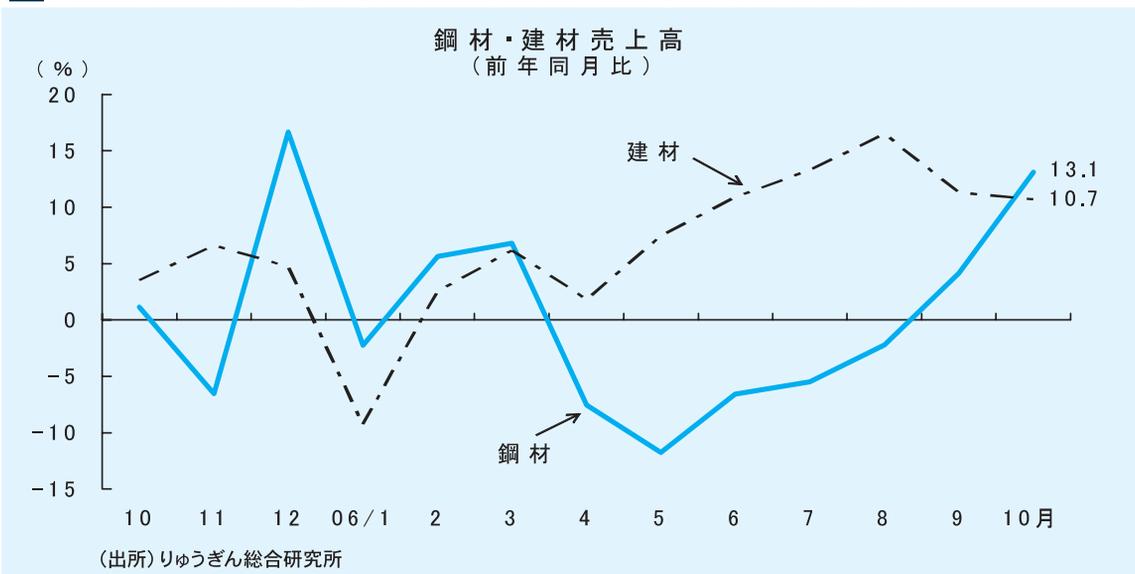
- ・建設受注額(調査先建設会社:20社)は、前年同月比19.2%増と3カ月連続で前年を上回った。
- ・発注者別では、公共工事(同23.0%減)は2カ月連続で減少したものの、民間工事(同54.6%増)は2カ月連続で増加した。
- ・主な受注工事は、民間工事ではマンション建築工事や高齢者向け施設、共同住宅建築工事などがあつた。

5 セメント・生コン:セメントは4カ月連続で減少、生コンは2カ月ぶりに増加



- ・セメント出荷量は、8万1,041トンで前年同月比7.9%減と4カ月連続で前年を下回った。調査先の卸業者を通さない輸入セメントの増加により若干の伸び悩みがみられる。
- ・生コン出荷量は、18万1,256立方メートルで同3.7%増と2カ月ぶりに前年を上回った(データ修正後の前年出荷量:17万4,724立方メートル)。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、民間工事はおもに個人住宅向けやマンション向け出荷が増加し共同住宅向けは減少した。公共工事は学校関連や施設建築向け出荷が増加し、橋梁関連や防衛庁向けが減少した。

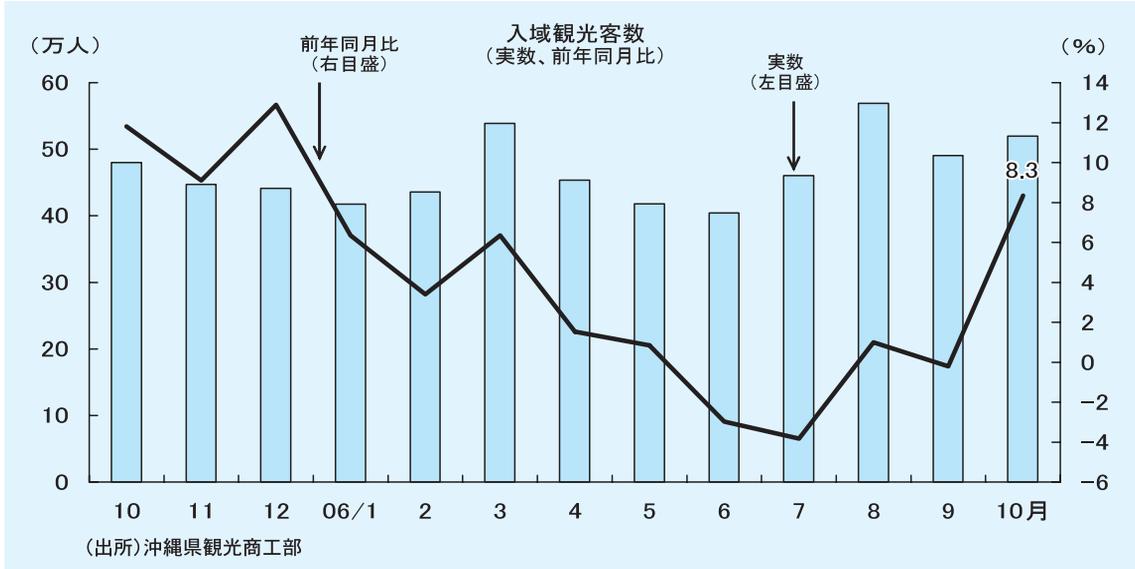
6 鋼材・建材:鋼材は2カ月連続で増加、建材は9カ月連続で増加



- ・鋼材売上高は、前年同月比13.1%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・建材売上高は、同10.7%増と9カ月連続で前年を上回った。おもに分譲マンション建築向け出荷が引き続き堅調に推移したことから前年を上回った。木材価格は、足元は若干落ち着いているものの、輸入材の品薄により依然高水準で推移している。

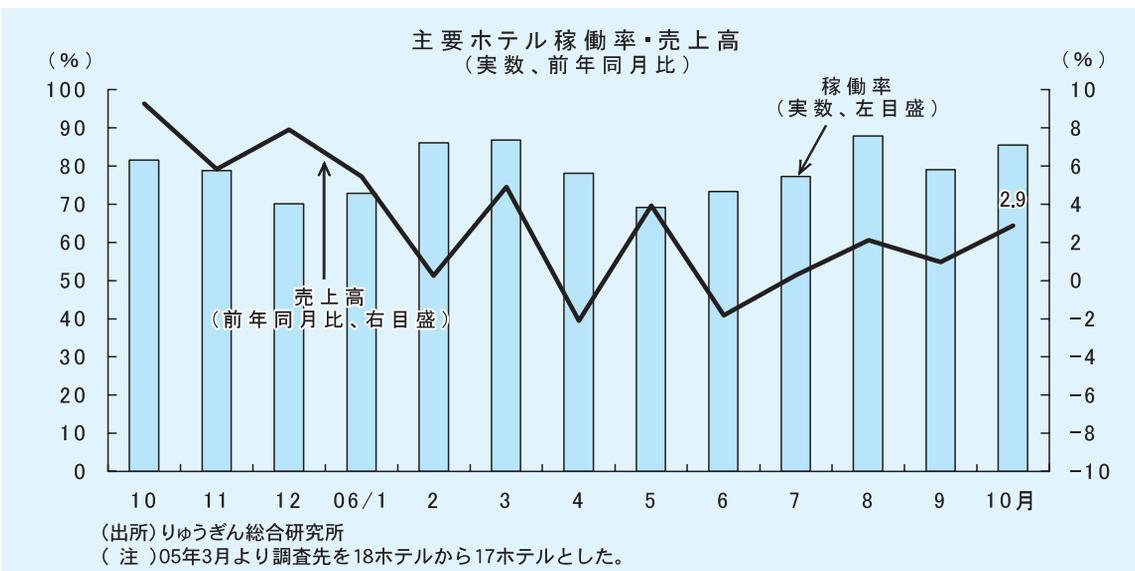
3.観光関連

1 入域観光客数：2カ月ぶりに前年を上回った



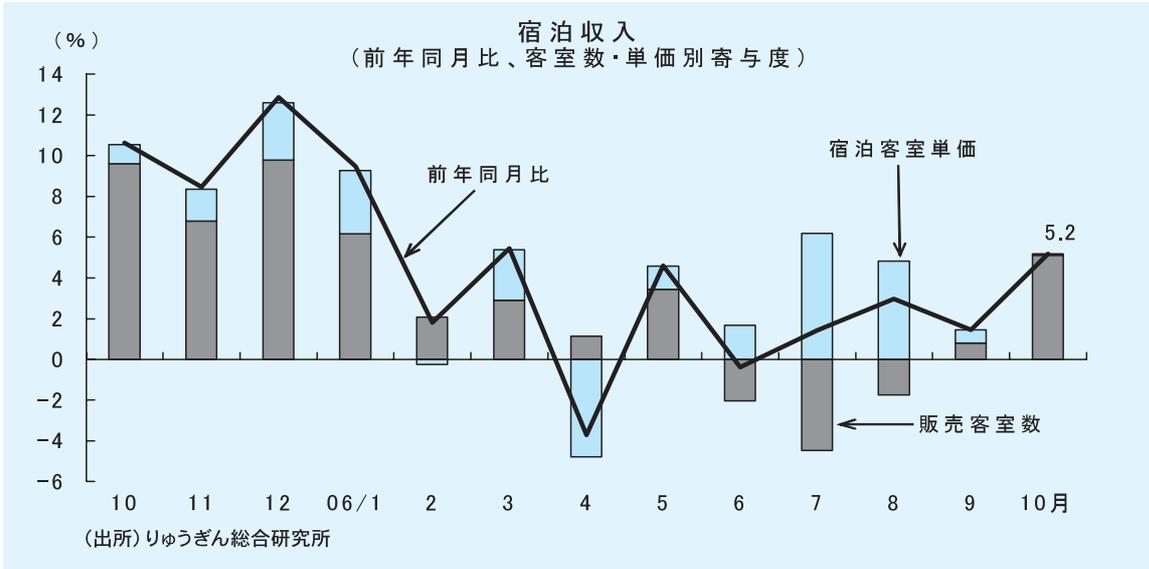
- ・入域観光客数は51万9,900人で、前年同月比8.3%増加(4万人増)となり2カ月ぶりに前年を上回った。10月前半に航空会社が実施したキャンペーンが奏効したことや世界のウチナーンチュ大会などにより10月としては過去最高を記録した。
- ・国内客(同9.3%増)は3カ月連続で前年を上回った。外国客(同22.7%減)は、空路入域客数は前年を上回ったが、クルーズ船運休による海路入域客減少の影響が大きく9カ月連続で前年を下回った。
- ・11月1~20日の国内航空入域客数(下り便)は、前年同期比1.8%増と4カ月連続で前年を上回った。

2 主要ホテル：稼働率は5カ月ぶりに増加、売上高は4カ月連続で増加



- ・主要ホテルの客室稼働率は、85.5%で4.1ポイント増加し、5カ月ぶりに前年を上回った。売上高は、前年同月比2.9%増加し4カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテルの客室稼働率は、84.5%で同5.8ポイント増加した。売上高は、同2.3%減となった。リゾート型ホテルの客室稼働率は、86.4%で同2.7ポイント増加した。売上高は、同6.1%増となった。

③ 主要ホテルの宿泊収入:4カ月連続で増加



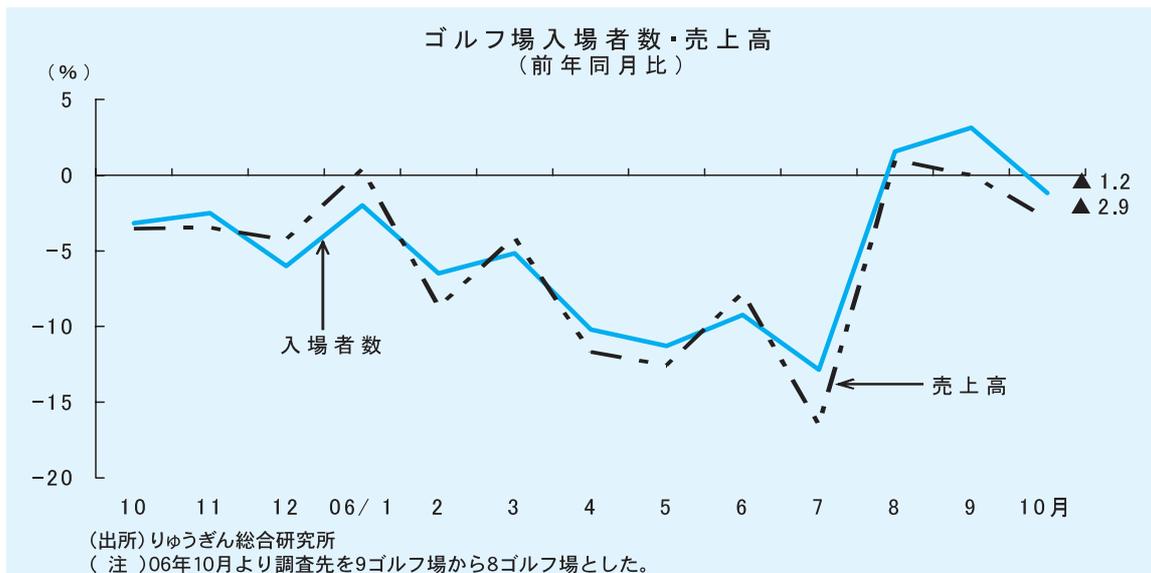
- ・主要ホテル売上高のうち宿泊収入についてみると、販売客室数(数量要因)は2カ月連続で増加し、宿泊客室単価(価格要因)も6カ月連続で増加したことから、全体では前年同月比5.2%増加と4カ月連続で前年を上回った。

④ 主要観光施設入場者数:3カ月連続で増加



- ・主要観光施設の入場者数は、前年同月比で13.4%増加し、3カ月連続で前年を上回った。
- ・世界のウチナーンチュ大会関連の立ち寄りなどが増加要因となった。

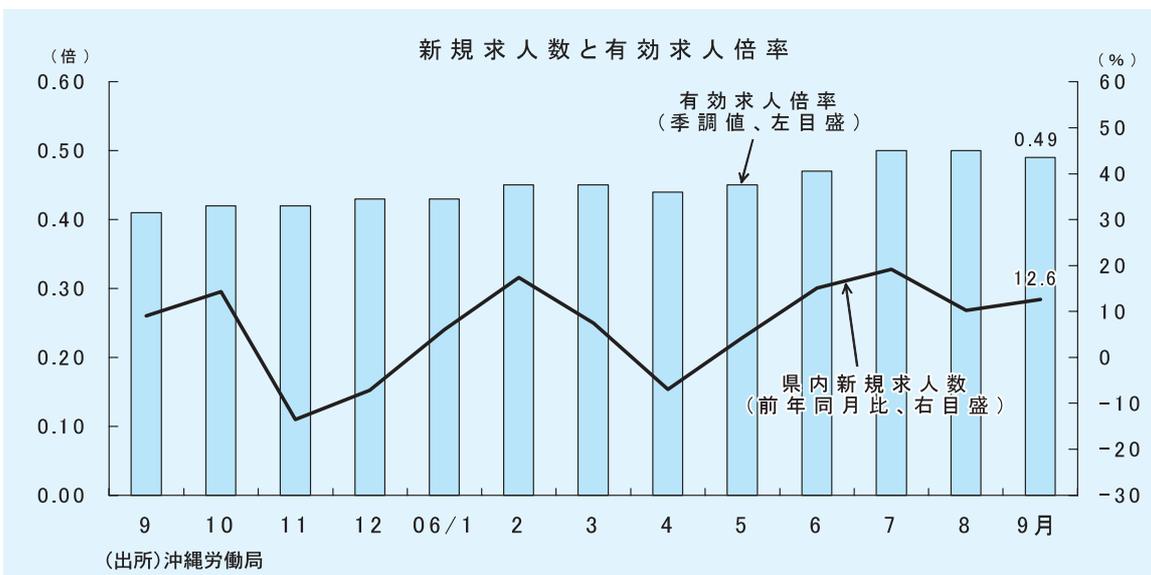
5 主要ゴルフ場稼働状況:入場者数は3カ月ぶりに減少、売上高は3カ月ぶりに減少



・主要ゴルフ場の入場者数は前年同月比1.2%減少し3カ月ぶりに前年を下回った。売上高は3カ月ぶりに減少した。

4.その他

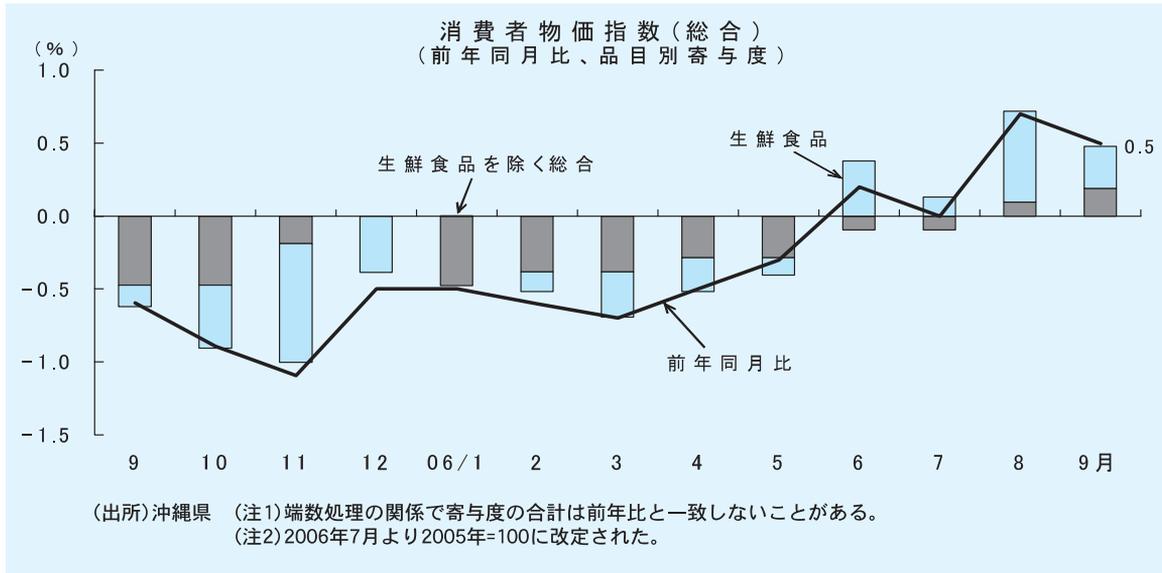
1 雇用関連:新規求人数は増加、有効求人倍率(季調値)は低下



・新規求人数(9月)は、前年同月比12.6%増となり、5カ月連続で増加した。産業別にみると、複合サービス事業、不動産業などで増加し、金融・保険業、運輸業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は、0.49倍となり、前月より0.01ポイント低下した。

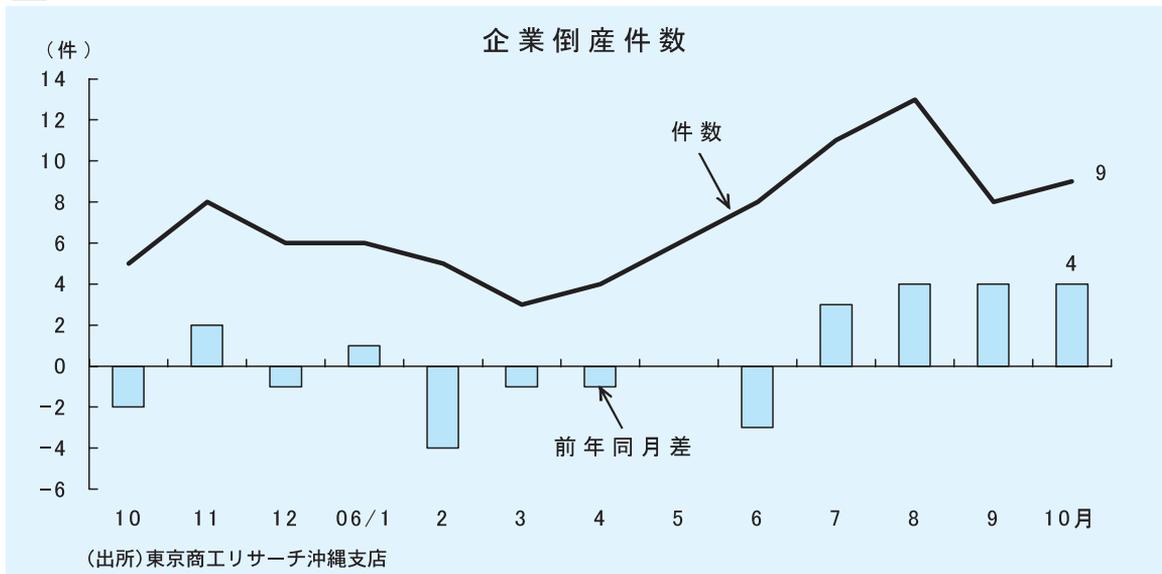
・労働力人口(9月)は、65万5千人で前年同月比0.9%の増加となり、就業者数は、60万4千人で同2.2%の増加となった。完全失業者数は、5万1千人で同12.1%の減少となった。完全失業率は7.8%と同1.1ポイント改善した。

2 消費者物価：2カ月連続で上昇



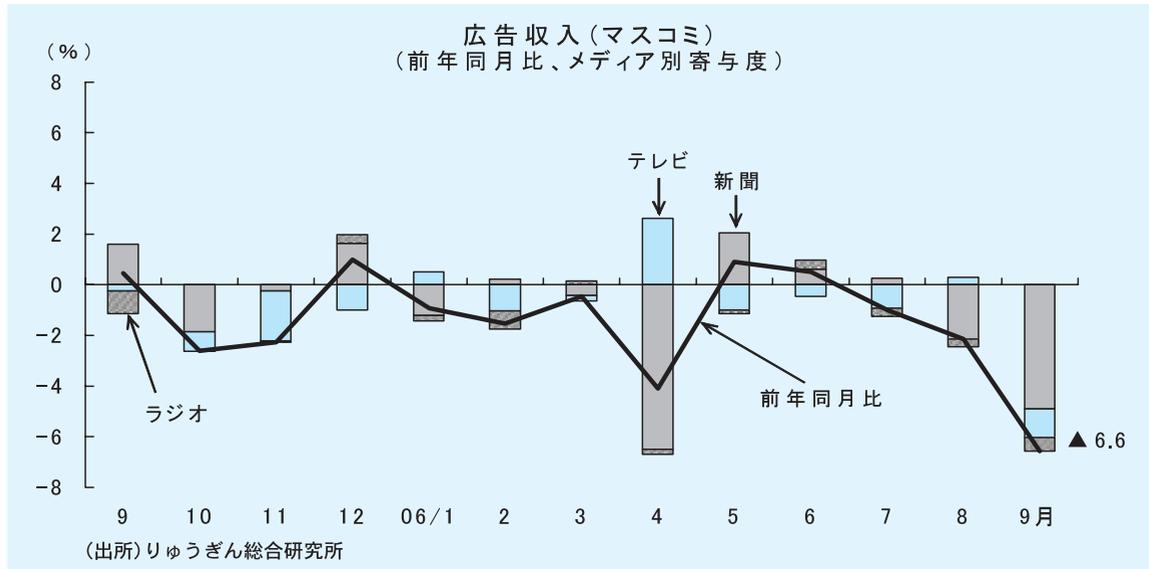
- ・消費者物価指数(総合、9月)は、前年同月比0.5%上昇となり、2カ月連続で前年を上回った。
- ・品目別の動きをみると、光熱・水道、食料などが上昇し、教養娯楽などが下落した。

3 企業倒産：件数、負債総額ともに増加



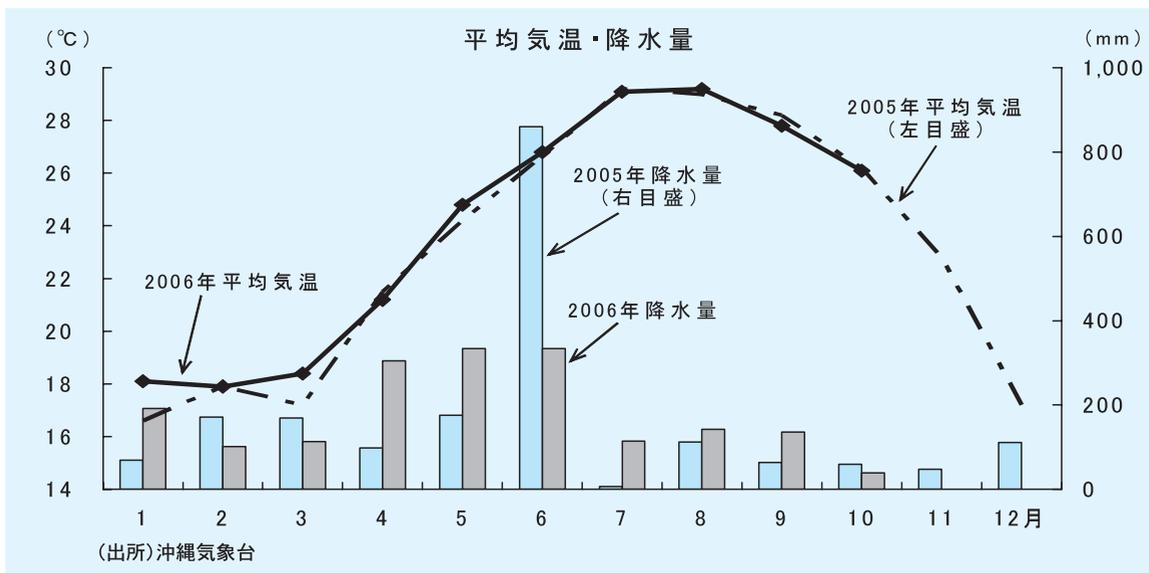
- ・倒産件数は、9件となり前年同月を4件上回った。業種別では、建設業5件(前年同月差3件増)、小売業1件(同1件増)、卸売業1件(前年と同数)、製造業1件(前年と同数)、サービス業1件(前年と同数)であった。
- ・負債総額は、25億7,300万円となり、前年同月比138.2%の増加となった。

4 広告収入(マスコミ):3カ月連続で減少



・広告収入(マスコミ:9月)は、前年同月比6.6%減少し3カ月連続で前年を下回った。新聞、ラジオ、テレビともに前年を下回った。

参考 気象(那覇)



・平均気温は26.1℃と前年同月(26.2℃)と同水準であった。降水量は39.0mmと前年同月(60.0mm)より少なかった。

沖縄の産業まつり

「第30回沖縄の産業まつり」(平成18年10月27日～29日開催)に当社の研究員と一緒に出かけました。沖縄の産業が一同に集まり、沖縄を代表する県産品が展示されるだけに毎年スタッフ皆で行くようにしている。今年のテーマは「上等サー、うれしいサー、言われてにっこり県産品」であった。テーマどおり、沖縄の上等むんが出揃ったと思う。



会場が広くすべての展示品、県産品を見ることは出来なかったが、印象深かったものを独断的に紹介しよう。

まず、第一会場の沖縄県立武道館で「かりゆしウェア展」があった。ファッションショーも行われた模様だが、タイミングが合わず見ることが出来なかったのは残念であった。今や沖縄の夏のビジネス界で定着したかりゆしウェアであるが、県外に普及するにはそのデザイン性、値段に課題があると言われており、今回は全国で抵抗なく着用できるようなデザインを含めて数多く出品されていた。かりゆしウェアを全国に売り出そうと業界が真剣に取り組んでいることを十分に感じさせてくれた展示であった。来年のシーズンが楽しみである。

沖縄TLO:Technology Licensing Organizationが企画したのが、「産学官協同技術開発展」。琉球大学等の研究機関が企業との共同開発による新製品、研究成果を展示紹介していた。

■プロフィール

昭和26年生、琉球大卒
琉球銀行調査部長、執行役員、関連会社社長の後、現職。琉球銀行では主に国際部門、資金証券部門の他、調査部門を歴任。琉球大学で「金融論特殊講義」の非常勤講師を務める。(平成14、15年度)



佐喜真 實
(さきまみのる)

りゅうぎん総合研究所
代表取締役社長

沖縄TLOは今年の3月に設立されたばかりだが、大学等の研究成果を産業界へ移転する仕事を担っている。全国のTLOには目覚ましい実績を上げているところがあり、沖縄TLOも沖縄県の地域の活性化に貢献することが期待されている。

「産学官協同技術開発展」の展示の中で目に付いたのが沖縄工業高等専門学校のロボットコンテスト用のロボット。ロボコンは最近よくテレビ等で中継されるので、関心が高いと思うが、沖縄工業高等専門学校が今年の大大会で九州・沖縄の代表として全国大会に出場するという快挙を成し遂げたのは記憶に新しい。ロボコンへの取り組みが、今後の技術開発者づくりに役立つと思える楽しい展示であった。



展示品の紹介はやはり大幅に端折らざるを得ないが、各会場を回った後に参観者が喉を潤すオリオンビアガーデンの紹介は当コラムでも外せない。今年もオリオンビールを片手に談笑する人たちでビアガーデンの各テーブルは一杯であった。あるテーブルでは来年5月に期限切れとなる復帰特別措置法に基づく酒税軽減措置延長の是非について議論に花が咲いた。軽減措置により泡盛が本土税率の35%、ビールが20%軽減されているが、消費者の嗜好が多様化し、県産品に対する思いが薄れていく感がある中、軽減措置が延長されない場合、県外商品に対抗できるのか県民としても大いに心配しないといけないであろう。まずは産業まつり等を通じて、県産品に対する熱い思いを醸成しないとイケない。以上



事業承継セミナーを開催しました

講師 佐藤 陽一郎 先生

1963年 香川県出身 税理士
ASG税理士法人 理事長
ファミリー・ビジネス・ネットワーク・ジャパン理事

2006年11月21日、沖縄ハーバービューホテルにおきまして「事業承継ここだけはおさえておきたいポイント」をテーマにASG税理士法人理事長の佐藤陽一郎先生を講師に招いて会員様向けのセミナーを開催いたしました。佐藤講師は、税理士の立場から、またファミリービジネス・オーナーで構成されたNPO法人「ファミリー・ビジネス・ネットワーク・ジャパン」の理事としての活動を通して、事業承継をはじめとした問題に取り組み、多くのファミリービジネスの方達と一緒に考え、様々なアドバイスをしてこられた専門家です。

まず第一部で日本企業の95%を占め、国内経済を支えているファミリービジネスが置かれている現状と、ファミリービジネスにとって「事業承継」が何故重要なのかといったことについての講義の後、休憩を挟んで第二部では事業承継を取り巻く環境と考える際のポイントを具体的な例を挙げて説明いただきました。

佐藤先生によれば、事業承継とは、持株対策といった単に税の軽減だけを考える問題ではなく、会社やファミリーの統治、後継者育成、経営と所有の区分といった様々な重要な問題と絡み合っているため、5年、10年といった長い時間をかけてじっくり考えながら進めていく必要があります。スムーズな事業承継のためには、まずファミリー面、ビジネス面の課題を紙に書き出すことから始めることが重要で、それができれば殆どの課題は、解決に向けての方向性が見えてくるということです。

ファミリービジネスへのアンケートでは、日々のビジネスに追われて、どうしても事業承継まで手をつけることができている方が多い現状が浮き彫りになっています。しかし事業承継問題はいずれ手掛けしなければならない問題であり、あらゆる可能性について時間をかけて決めることが肝心です。その際には一人で考えるのではなく、内部、外部のサポーターが必要となってきます。

今回のセミナーに先立ち、琉球銀行の各支店長も全員事業承継についての佐藤先生の講義を受けています。金融機関としてファミリービジネスの事業承継を如何にサポートしていくかということのを常々考え、問題を共有し、的確なアドバイスができるよう努力してまいりますので、ファミリービジネスのオーナーの皆様におかれては、課題を一人で考えるのではなく、是非とも我々にも相談していただきたいと思っております。

りゅうぎんビジネスクラブでは今後とも会員の皆様のお役に立つ情報発信、活動をしてまいります。ご質問、ご要望がございましたら是非事務局までご連絡ください。

® りゅうぎんビジネスクラブ事務局 098-833-0611 mail to: B-club@ryugin.co.jp

ご融資額
アップ

ご融資額アップでさらに
ビジネスチャンスをはがっちりサポート

りゅうぎん 事業者支援ローン

ベストサポーター

「創業」・「新事業」等をタイムリーにサポートする

【無担保】 【保証人不要】 【スピード審査】
最高5,000万円までご融資

ご利用いただける方

① 法人・個人事業主のお客様で、決算書1期分が提出できる方。
※個人事業主の方は、青色申告書(貸借対照表添付)の提出が必要です。
② 融資期間が1年を超える場合は、団体信用生命保険に加入できる方。
(法人の場合、代表者の方を連帯債務者(検印欄者)とさせていただきます。)

ご融資金額

5,000万円以内(10万円単位)

お使いみち

運転資金及び設備資金 ※借換、既存のお借入の一括にはご利用になれません。

ご融資金利

当行所定の金利となります。

ご融資期間

●運転資金/5年以内 ●設備資金/7年以内

ご返済方法

融資期間1年以内: 平形貸付(期日一括ご返済)
融資期間1年超: 証書貸付(元金均等分割返済・元利均等分割返済)
※元金均等分割返済は、6か月間の頭金が可能です。

担保・保証人

不要
(ただし、法人の場合は代表者を連帯保証人または連帯債務者とさせていただきます)

取扱手数料

10,500円

●詳しくは、りゅうぎん窓口または下記のフリーダイヤルまで



0120-19-8689

※審査の結果ご希望にそえない場合もございます。

受付/月～金9:00～17:00(祝日は除きます)

ながいおつきあい

りゅうぎん

琉球銀行

平成17年12月15日現在

学びバンク ●りゅうぎん調査●

■ 沖縄タイムスに掲載のコラム
[注：所属部署、役職は執筆時のものです。]

中高一貫教育校

— 習熟度学習別に授業 —

うるま市勝連に県立の中高一貫教育校(県立与勝緑が丘中学校、与勝高等学校)の新築工事が、現在の県立与勝高等学校の敷地内で進められており、2007年4月に開校予定となっています。

中高一貫教育とは、中学校と高等学校の6年間を接続した教育課程において、生徒の個性や創造性を伸ばすことを目的とした学校のことで、形態として、6年間一体的に中高一貫教育を行う「中等教育学校」、同一の設置者による中学校と高等学校が接続し、中高が同じ敷地内で学習する「併設型」(同校の形態がこれに該当する)、既存の中学校と高等学校が、教育課程の編成や教員・生徒間交流等の連携を深める形で中高一貫教育を実施する「連携型」(県内では本部、久米島、伊良部高校がこれに該当する)の3つがあります。

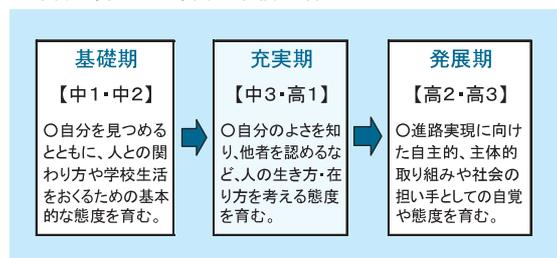
同校は、県内初の併設型の中高一貫教育校となり、全県区となる予定です。重点目標として、基礎・基本の徹底と少人数・習熟度学習別の授業などによる「確かな学力の育成」、6年間のつながりのある進路指導などによる「個に応じた進路指導の充実」、6年間を通じた表現学習などによる「自己表現能力の育成」、地域の歴史・文化芸能の継承などの郷土学を通じた「豊かな人間性の育成」の4つを掲げ、これらを同校の目指す教育内容の方向性として明確に打ち出しています。

同校の設立は、与勝地域の要望も多かったことから、新たな人材の育成となる場の開校に地域の関係者は大きな期待を寄せています。



琉球銀行屋慶名支店長 上地 征廣

～節目を持った6年間の学校生活～



(出所)沖縄県教育委員会

愛犬フェスティバル

— 新たな観光地を目指して —

現在、日本は空前のペットブームとされています。ペットフード工業会の調査によると、ペットとして主に飼われている犬と猫の数は、全国で約1,992万頭となっています。また、ある民間の調査機関によると、ペット関連市場は1991年以降右肩上がり続け、2003年には、約1兆円の市場になっているという報告がなされています。

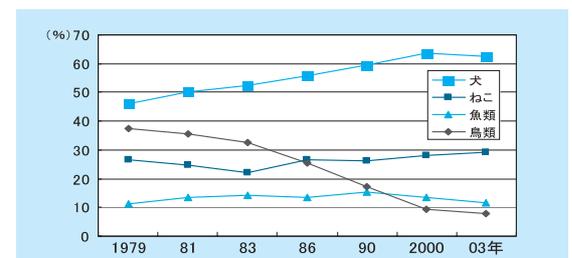
このようなペット関連市場の成長には、「高齢化」、「核家族化」といった社会的背景があると言われています。興味深いのは、全国のペットの飼育率はここ10年間、ほぼ横ばいとなっていますが、ペット関連市場は成長していることです。これは、ペットの数が増えたのではなく、ペット1匹へのコストのかけ方が変わってきているということが背景にあり、ペットの位置付けも「愛玩動物」から「コンパニオンアニマル(家族の一員)」へと変化してきています。

このような中、北谷町商工会では、「北谷町=ペットと一緒に訪れたい観光地」というイメージの定着を目指す一環として、飼い主と愛犬がともに参加できるイベント「愛犬フェスティバル D1ピック」の開催を北谷町陸上競技場で予定しています。日程は、来る12月2(土)、3日(日)となっており、全国へ動物同行型の観光スタイルを発信していくことにしています。今回が初めての開催となりますが、今後、北谷町の新たな観光地のイメージとして定着していくことが期待されています。



琉球銀行北谷支店長 金城 英治

飼育している主なペットの種類



(出所)内閣府「動物愛護に関する世論調査」

(注)ペットを「飼っている」と答えた者の種類別割合(複数回答)

那覇市IT創造館

— 沖縄をIT関連企業の集積地に —

那覇新都心の那覇市銘苅庁舎に隣接した一角に「那覇市IT創造館」があります。2003年4月に開設された5階建ての建物で、2階には無料でインターネットが利用できるパソコンが16台用意されています。施設内にはインターネットカフェもありますが、施設の利用はこれだけではありません。

「未来へ羽ばたけ 世界市場へ打って出る！」として、那覇市は国の援助を受け、IT関連のベンチャー企業の育成に乗り出しました。それを、この「那覇市IT創造館」が受け持っています。当館の担当者は、「ここは箱物だけではなく、IT企業の育成から人材育成、そして企業自立を徹底的にサポートする場所です」ということを強調し、また、「将来にわたりIT創造館をブランド化したい」とも語っていました。すでに11社がサポートを受けて自立しており、入居企業はある一定期間、税金や家賃などの優遇措置を受けることができます。

申込み起業家の中には女性もいますが、一般にITに関する情報の周知が十分でないことなどもあり、人材不足になっているようです。このようなことから、人材育成に関して当館では、「ITサポート人材育成講座」を無料で6コース開講するなどの取り組みをしています。

政府は、沖縄県の自立型経済構築に向けた重要な柱の一つとして、「沖縄をアジアにおける最先端の情報通信産業

集積地とすることを目指す」と表明しており、当館における今後のIT関連企業や人材の育成が期待されています。



琉球銀行古島支店長 東 笠昌

ITサポート人材育成講座(受講無料、テキスト代のみ)

コース名	期間	定員
eコマースコース	1日間	25名
映像・音楽配信コース	1日間	25名
ネットワーク基礎コース	2日間	25名
WEB制作基礎コース	3日間	25名
ノンテクニカルユーザーサポートコース	2日間	25名
テクニカルユーザーサポートコース	3日間	25名

(出所)那覇市IT創造館

真和志地域のコミュニティバス

— 利便性高め利用促進 —

真和志地域(旧真和志市)は那覇市の中央部に位置し、かつては「真和志間切」と呼ばれ、1908年の島嶼町村制により「真和志村」となり、そして戦後、1953年の市制施行により「真和志市」となりました。その後1957年に那覇市と合併し、現在に至っています。

真和志地域の面積は、那覇市の総面積の約24%を占め、人口は10万5,000人(2006年9月現在)と、那覇市の総人口(31万6,000人)の約33%を占め、市内でも最も人口が密集している地域となっています。

その真和志地域で今、「コミュニティバス導入」が検討されており、去る11月6日から導入の実証実験が開始され、かわいらしい小型バスが地域内を行き来しています。同地域は従来のバス路線やモノレール利用の際の不便な場所が多く、今回、「導入の必要性がある地域」として位置付けられました。導入目的として、「地域のみなさまの利便性を高め、公共交通機関の利用促進を図る」ことが挙げられています。自家用車を持たない方やお年寄りの日常的な利用のほかに、家族で休日を利用した旧真和志市(間切り)に思いをはせての地域めぐりもよいのではないのでしょうか。また、「過度に車に依存せず、環境にも優しく」ありたいものです。

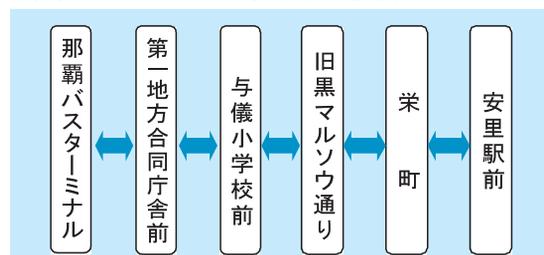
今回の3カ月の実証実験を経て、コミュニティバスの導入が実現され、地域の利便性が高まることに期待が集まっています。



琉球銀行寄宮支店長 洲鎌 隆夫

※ 旧真和志市の主な字と町：寄宮、三原、識名、上間、長田、真地、繁多川、国場、仲井真、古波蔵、松川、真嘉比、大道、古島、松島と壺屋、安里の一部

那覇市コミュニティバス導入実証実験(真和志ルート)



(出所)那覇市ホームページより作成

沖 縄

- 11.1 全日空の那覇ー成田便の就航が開始され、沖縄から海外への移動の利便性の向上や海外からの会議誘致や観光客の増加につながるものと期待されている。
- 11.6 2005年度の県建設業完成工事高ランキング(東京商工リサーチまとめ)によると、年間10億円以上の完工高を計上した企業は141社で前年度より12社下回り、完工高総額も前年度比2.7%減となった。
- 11.19 任期満了に伴う沖縄県知事選挙は、無所属・新人で前沖縄電力会長の仲井真弘多氏(自民、公明推薦)が当選した。
- 11.20 政府は米軍再編の関係自治体に交付金を拡充する制度で、県内の公共事業の国負担の割合を最大95%とするなどの優遇措置の方針を固めた。
- 11.21 沖縄県がまとめた1-9月期の観光収入(速報値)によると、観光客一人当たりの県内消費額は7万4,759円で、前年同期比3.3%増となった。
- 11.24 豊見城市と県土地開発公社は、豊崎タウンの分譲地に19社の企業の進出が内定したと発表した。500室超のホテルや商業施設などの建設が予定されている。また、糸満市西崎のホテル用地にも、大型リゾートの計画案が内定した。
- 11.24 県内地銀3行の06年9月中間連結決算は、3行ともに黒字を確保したものの、企業向け融資の低迷や貸出金利低下の影響により、実質業務純益は減少した。
- 11.28 政府、与党は、県内で生産される泡盛などの酒税について、本土より低い軽減税率を5年間延長することで調整に入った。
- 11.29 那覇市は、市役所本庁舎を泉崎の現在地に早ければ4年後に建て替えると発表した。建設費は最大約60億円を見込む。

全国・海外

- 11.5 大手銀行6グループの2006年9月中間連結決算は最終利益の合計が1兆7,000億円程度と、過去最高だった前年同期とほぼ同水準となることが明らかになった。
- 11.7 トヨタ自動車といすゞ自動車は、トヨタがいすゞの発行済み株式の5.9%の取得や低燃費のディーゼルエンジンを共同で開発・生産するなど資本業務提携すると発表した。
- 11.10 政府は、07年度予算編成で公共事業費を今年度当初予算比3%減とする方針を固めた。今年度の公共事業の当初予算は約7兆2,000億円で、約2,000億円の削減となる。
- 11.14 内閣府が発表した7-9月期の国内総生産(速報値)は、実質で前期比0.5%増、年率換算で2.0%とプラス成長は7四半期連続となった。
- 11.15 即席めん最大手の日清食品は明星食品に対してTOBを実施し、資本業務提携をすると発表した。これにより国内市場シェアが5割を超える巨大企業連合となる。
- 11.20 慶応大学と共立薬科大学(いずれも東京都港区)は、08年4月の合併を目指して協議に入ることに合意したと発表した。
- 11.25 財務省は、国の06年度の一般会計の税収見積もりを、景気回復で法人税などの増収が見込まれることから、当初予算より4兆4,000～5,000億円増額修正し、53兆3,000～4,000億円にする方針を固めた。
- 11.26 みずほフィナンシャルグループは、年明けにも優先出資証券を4,000億円前後発行し、資本増強する方針を固めた。
- 11.28 安倍首相は閣僚懇談会で、道路特定財源を用途を限定しない一般にするよう具体案の年内の取りまとめを指示した。

RRI

Ryugin Research Institute

沖縄県内の主要経済指標……………36
沖縄県内の金融統計……………38

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2003	▲6.9	▲1.2	6.8	1.7	6.2	8.0	329,962	0.6	2,062.7	5.1
2004	▲4.4	▲3.9	1.3	0.7	4.1	12.9	281,802	▲14.6	2,005.4	▲2.8
2005	▲1.4	▲1.5	1.9	3.8	8.0	▲4.0	270,470	▲4.0	1,952.7	▲2.6
2005 9	0.2	▲0.4	1.4	5.8	9.9	0.9	33,514	▲26.0	165.2	▲36.6
10	▲0.3	▲0.1	1.8	31.5	7.8	▲10.1	30,061	▲5.3	206.2	52.3
11	▲0.8	0.9	4.1	9.3	10.0	▲9.0	19,195	5.7	170.5	▲7.8
12	4.1	3.1	6.2	8.2	▲7.3	▲5.9	18,207	▲19.9	123.2	▲20.2
2006 1	▲1.7	▲0.1	2.1	4.1	13.1	3.6	15,871	12.6	123.4	▲32.4
2	4.7	▲0.7	1.4	2.5	15.6	1.2	18,385	15.8	173.7	7.6
3	2.6	▲0.4	2.0	18.5	7.3	▲3.6	27,127	▲3.4	168.0	8.2
4	1.1	▲0.5	1.8	18.0	▲0.9	▲7.4	17,180	▲14.2	265.2	108.9
5	▲2.0	▲2.0	1.2	17.4	4.1	▲0.6	9,513	6.8	190.5	1.6
6	0.6	1.2	4.3	6.3	▲2.6	▲6.5	13,640	▲50.9	180.3	13.2
7	7.4	1.6	3.3	7.8	21.7	0.1	13,916	▲52.4	214.4	23.8
8	▲9.9	▲3.6	▲1.6	▲0.5	▲7.6	▲6.0	19,206	▲24.7	187.0	32.1
9	2.1	0.5	2.7	11.7	▲3.7	▲10.4	39,466	17.8	207.3	11.1
10	0.4	▲1.1	2.0	▲18.5	▲4.3	-	28,081	▲6.6	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造連	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合連合会。

注) スーパー売上高は2005年1月より調査先を4社から5社とした。

注) 電気製品卸売販売額は2005年1月より調査先を6社から10社とした。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	建材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2003	13,872	1.5	▲5.8	▲4.1	▲4.2	8.4	▲4.6	5,084.7	5.2	13.7
2004	13,502	▲2.7	▲6.9	▲0.5	1.0	30.6	▲0.7	5,153.2	1.3	▲7.5
2005	14,503	7.4	▲8.3	▲4.4	▲3.9	3.0	▲2.6	5,500.1	6.7	0.8
2005 9	1,289	▲1.6	▲28.2	15.0	12.0	15.0	▲4.3	491.4	7.3	10.3
10	1,247	4.0	▲24.9	12.0	7.2	1.1	3.5	479.9	11.8	5.3
11	1,206	▲7.0	▲32.5	▲10.0	▲3.6	▲6.5	6.6	447.2	9.1	4.4
12	982	▲7.2	▲26.4	▲9.3	3.1	16.7	4.7	441.2	12.9	12.2
2006 1	840	▲31.2	▲22.7	▲16.6	▲8.1	▲2.3	▲9.3	417.3	6.3	5.2
2	1,318	15.7	▲25.8	▲4.5	13.4	5.6	2.5	435.6	3.4	9.2
3	1,128	0.2	66.8	▲4.5	0.2	6.8	6.2	538.9	6.4	11.8
4	1,644	50.3	0.2	▲7.6	▲1.4	▲7.6	1.8	453.4	1.5	9.0
5	1,218	▲3.1	15.1	12.3	16.7	▲11.8	7.4	417.9	0.8	7.9
6	1,286	2.8	▲32.4	1.7	8.8	▲6.6	10.9	404.3	▲3.0	3.5
7	1,744	21.6	▲38.1	▲6.2	2.0	▲5.5	13.3	460.4	▲3.8	▲0.7
8	1,719	36.8	19.7	▲3.8	3.8	▲2.2	16.5	569.2	1.0	0.3
9	1,473	14.3	30.1	▲9.0	▲5.7	4.1	13.7	490.4	▲0.2	3.1
10	-	-	19.2	▲7.9	3.7	13.1	10.7	519.9	8.3	13.4
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				沖縄県観光商工部 観光企画課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 生コンは06年4月より調査先数を変更した(生コン協同組合の減少による)。

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	鉱工業生産指数 (季調値)		電力使用量	
	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	2000年=100	前年比	百万KW	前年比
2003	81.5	78.6	1.2	4.9	▲0.6	2.9	94.6	▲4.2	4,165	3.2
2004	77.0	74.5	▲0.7	▲0.2	▲5.3	▲0.7	91.7	▲3.0	3,414	▲18.0
2005	79.3	78.3	2.9	3.2	▲5.9	0.3	87.0	▲5.1	3,283	▲3.8
2005 9	82.9	89.5	0.9	1.6	▲7.1	0.5	90.9	2.3	352	2.8
10	78.7	83.7	11.7	7.7	▲3.2	▲2.6	89.4	▲0.7	335	6.7
11	83.4	75.2	0.2	10.8	▲2.5	▲2.3	88.7	▲1.3	300	11.9
12	75.8	65.6	3.2	12.1	▲6.0	1.0	89.6	▲4.6	242	1.3
2006 1	78.5	68.4	0.1	9.7	▲2.0	▲0.9	90.0	▲1.7	222	▲2.6
2	90.8	82.3	▲3.6	3.6	▲6.5	▲1.5	87.0	2.3	214	2.8
3	88.3	85.6	3.2	6.2	▲5.2	▲0.5	75.5	▲3.7	201	1.2
4	76.7	79.1	▲6.4	0.4	▲10.2	▲4.2	83.8	▲6.1	226	3.7
5	69.6	73.8	4.7	3.6	▲11.3	0.9	85.3	6.9	234	▲1.5
6	69.9	76.0	▲7.4	1.4	▲9.2	0.5	84.0	▲5.8	291	5.4
7	67.4	85.1	▲6.6	2.7	▲12.8	▲1.0	87.4	▲2.5	330	3.1
8	82.8	91.9	▲4.9	4.1	1.6	▲2.1	82.0	▲9.0	363	▲0.5
9	72.3	84.6	▲7.1	5.1	3.1	▲6.6	-	-	360	1.5
10	84.5	86.4	▲2.3	6.1	▲1.2	-	-	-	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県企画開発部統計課		電気事業連合会	

注) ゴルフ場は、2006年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

注) ホテルは、2005年3月より調査先を18ホテルから17ホテルとした。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。

暦年	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率 (未季調値)	就業者数	有効求人倍率 (季調値)	新規求人数 (県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2003	119	54,421	91.3	▲0.2	7.8	1.6	0.36	20.2	79,557	207,779
2004	83	34,176	▲37.2	0.1	7.6	2.2	0.40	14.8	74,694	185,777
2005	80	57,269	67.6	▲0.3	7.9	0.5	0.43	10.6	74,608	210,046
2005 9	4	25,163	3,394.9	▲0.6	8.9	1.2	0.41	9.0	8,549	19,982
10	5	1,080	16.9	▲0.9	8.8	1.5	0.42	14.3	6,513	20,305
11	8	2,243	447.1	▲1.1	7.9	3.6	0.42	▲13.6	4,837	15,903
12	6	240	▲48.9	▲0.5	8.0	1.5	0.43	▲7.1	3,705	22,273
2006 1	6	280	▲66.1	▲0.5	7.2	▲1.0	0.43	6.1	3,700	14,217
2	5	3,572	▲31.9	▲0.6	7.5	▲3.0	0.45	17.4	12,863	19,070
3	3	1,700	88.9	▲0.7	8.2	▲0.7	0.45	7.4	11,409	21,846
4	4	1,146	503.2	▲0.5	7.7	0.3	0.44	▲7.0	6,940	26,941
5	6	2,120	▲88.0	▲0.3	7.8	▲0.5	0.45	4.2	10,273	30,773
6	8	2,014	93.6	0.2	8.1	1.7	0.47	15.1	14,966	18,184
7	11	3,920	374.0	0.0	8.0	0.8	0.50	19.1	9,032	14,625
8	13	3,590	101.8	0.7	7.8	1.0	0.50	10.2	7,532	29,089
9	8	1,450	▲94.2	0.5	7.8	2.2	0.49	12.6	7,023	15,399
10	9	2,573	138.2	-	-	-	-	-	-	-
出所	東京商工リサーチ沖縄支店		県企画開発部統計課			沖縄労働局 職業安定課		沖縄地区税関		

注) 有効求人倍率は、2005年12月以前は新季節調整値により改訂された。

注) 消費者物価指数は、2006年7月より2005年=100に改定された。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収 超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	月末%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2003FY	3,721	4,776	▲1,053	2.787	620	▲10.0	934	▲13.5	2,408	0.258
2004FY	4,178	5,265	▲1,087	2.644	548	▲11.7	857	▲8.2	2,066	0.241
2005FY	3,384	4,630	▲1,309	2.634	471	▲13.9	800	▲6.7	1,583	0.198
2005 9	233	415	▲182	2.627	38	▲12.2	645	▲8.0	110	0.171
10	276	376	▲99	2.632	37	▲9.8	595	5.4	73	0.123
11	223	365	▲141	2.630	37	▲21.5	564	▲15.1	108	0.192
12	628	187	440	2.599	38	▲16.0	659	▲3.1	156	0.236
2006 1	124	675	▲550	2.596	36	▲13.3	596	▲3.8	121	0.202
2	204	299	▲94	2.576	36	▲12.1	553	▲6.4	92	0.166
3	255	389	▲133	2.544	39	▲16.1	741	▲14.5	58	0.078
4	314	308	6	2.527	34	▲14.1	583	▲14.4	343	0.588
5	239	530	291	2.582	42	▲11.8	839	0.7	295	0.352
6	299	357	58	2.572	38	▲14.2	747	▲1.1	204	0.273
7	307	357	49	2.568	37	3.9	656	4.5	394	0.600
8	243	445	201	2.561	37	▲14.3	641	▲14.3	333	0.519
9	211	406	182	2.533	32	▲16.5	569	▲14.3	425	0.747
10	-	-	-	-	39	5.6	643	8.2	293	0.456
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		郵便貯金 (末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協 会債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2003FY	29,885	1.3	9,754	▲2.5	24,272	▲0.1	15,049	▲5.9	1,533	▲7.4
2004FY	30,723	2.8	9,244	▲5.2	24,414	0.6	14,154	▲5.9	1,420	▲7.4
2005FY	30,548	▲0.6	-	-	23,921	▲2.0	13,067	▲7.7	1,313	▲7.5
2005 9	30,355	0.5	-	-	23,915	▲0.4	13,627	▲6.8	1,319	▲6.7
10	29,643	0.6	-	-	23,452	0.3	13,556	▲6.8	1,316	▲6.4
11	30,080	0.8	-	-	23,457	0.2	13,473	▲7.0	1,304	▲6.4
12	30,105	0.7	-	-	23,893	1.1	13,386	▲7.4	1,304	▲6.2
2006 1	29,464	0.1	-	-	23,753	1.2	13,183	▲8.3	1,300	▲6.6
2	29,691	0.3	-	-	23,977	1.2	13,183	▲7.8	1,290	▲7.2
3	30,548	▲0.6	-	-	23,921	▲2.0	13,067	▲7.7	1,313	▲7.5
4	30,623	0.3	-	-	22,910	▲2.2	12,978	▲7.7	1,287	▲7.4
5	30,215	▲0.2	-	-	22,754	▲1.5	12,978	▲7.3	1,239	▲8.1
6	30,853	0.1	-	-	22,977	0.0	12,778	▲8.7	1,220	▲8.0
7	30,055	▲0.3	-	-	22,962	0.0	12,678	▲8.6	1,227	▲8.1
8	30,044	0.1	-	-	23,042	▲0.2	12,606	▲8.5	1,241	▲5.7
9	30,646	1.0	-	-	23,712	▲0.9	12,584	▲7.7	1,245	▲5.6
10	29,816	0.6	-	-	23,316	▲0.6	-	-	-	-
出所	琉球銀行		総務省		琉球銀行		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	

りゅうぎん法人向インターネットバンキング りゅうぎん Biz ネット

インターネットで
**業務
効率化!**

専用機器や
ソフトの
購入は
不要!

低コストで
導入可能!

「りゅうぎんBizネット」はインターネットに接続可能なパソコンにより簡単なお操作で、
残高照会やお振込みができる法人・個人事業主様向けのサービスです。

貴社の悩みを解決します!

口座残高、
入出金状況の
確認が
大変。

当座・普通預金間の
資金移動に
手間がかかって
大変。

振込用紙を
手書きして窓口で
手続きするのが
大変。

振込手数料の
計算が
大変。

りゅうぎんBizネットならこのようなお客さまの悩みを解決し、
経理事務の効率化・省力化が図れます。

体験版をご利用ください。—— <http://www.ryugin.co.jp/>

おかげさまで創立33周年！



ビジネス課題をITで解決するために お客様第一でトータルにサポートします

自社でやると事務負担が重く効率が悪い・外部委託して効率化を図りたい

■ ワイドネット(口座振替代行)サービス

県内はもちろん、県外の金融機関、郵便局からの振替が可能。会費、授業料、家賃、管理費、介護料、ガス料金などの回収に最適です。

■ 給与計算サービス

まかせて安心、法改正対応もバッチリ！パソコン連携で人事管理もできます。

■ データセンターサービス

万全のセキュリティで、サーバおよびデータをお預かりします。

インターネットがないと仕事にならない

■ インターネットサービス

■ ネットワーク構築サービス



システムが業績に貢献していない・そろそろシステムを見直したい

■ システムコンサルティングおよび開発・運用サービス

コンサルティング

経営戦略にそった情報化企画を提案

システム開発

汎用機からオープンまで幅広くカバー

運用・保守サービス

高度なセキュリティで安定稼働



代表取締役社長 志良堂 清 治

〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地 1-7-1

本 社：TEL098-867-2584(代) FAX098-867-2583

浦添データセンター：TEL098-876-3121(代) FAX098-876-7065

ネットステーション：TEL098-860-5888(代) FAX098-860-5398

りゅうぎん調査

No.446

平成18年12月10日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所

〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9

りゅうぎん健保会館3階

TEL 835-4650 FAX 833-3732

印刷：沖縄高速印刷株式会社